

目 次

1	平成 30 年度施策及び事業の基本的考え方	1
2	「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた施策体系	2
3	「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた主な取組	
(1)	希望をかなえるための後押し	3
	・ すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり	
	・ 社会で活躍する人材の育成	
	・ 少子化対策	
	・ 女性の働きやすさ日本一への挑戦	
	・ 多様な人材の就職に向けた後押し	
(2)	ゆとりの創出	10
	・ 働き方改革	
	・ 第4次産業革命を好機とした生産性革命	
	・ 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援	
	・ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化	
	・ 多様な創業と新事業展開の促進	
	・ 多様な投資誘致の促進	
	・ 産業競争力の強化	
	・ 世界と直結するビジネス支援	
	・ 観光地ひろしまの推進	
	・ 瀬戸内 海の道構想の推進	
	・ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立	
	・ 信頼される医療・介護提供体制の構築	
	・ がん対策日本一に向けた取組の強化	
	・ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進	
(3)	地域活力の基盤づくり	26
	・ 中山間地域の地域力強化	
	・ 都市圏の活力強化	
	・ 東京圏等から広島への定住促進	
(4)	暮らしを楽しむ機会の創出	30
	・ スポーツを核とした地域づくり	
	・ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進	
(5)	災害に強いまちづくり	32
	・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策	
	・ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開	
(6)	広島の価値の共鳴・共振	35
	・ 国際平和拠点ひろしまの形成	
	・ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進	
	[参考 1] チャレンジビジョンの政策分野による施策の柱	37
	[参考 2] 欲張りライフ施策体系別 主要事業一覧	38
4	平成 30 年度当初予算案の概要	40
5	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	42
	【当初予算関係資料】	
	I 会計別予算の状況	46
	II 一般会計予算の内容	47
	III 公共事業予算	53
	IV 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	56
	V 国の補正予算を活用した平成 29 年度2月補正予算	57

1 平成 30 年度施策及び事業の基本的考え方

「欲張りなライフスタイル」の実現を目指して

- ◆ 県民のみなさんが仕事や暮らしに抱く希望をあきらめることなく追求することができる「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組によって、変化の兆しや成果が現れつつある。
- ◆ これらの成果等をより確かな軌道に乗せ、次のステージにつなげていくためには、これまでの取組を着実に進めていくとともに、社会環境の変化に的確に対応していく必要がある。
- ◆ 今後、生産年齢人口割合の長期的な低下や第4次産業革命の進展による社会経済システム自体の変革などが予想される。
こうした環境の変化に対応して、意欲のある働き手の雇用の場をつくり、様々な状況にある人々が仕事と暮らしを追求し、個性と能力を発揮することができる「欲張りなライフスタイル」に支えられた経済・社会を構築していくことが必要である。
- ◆ このため、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて、「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」という3つの視点を広島県独自の強みとしながら、施策全体の統一性を持って最大限の効果が得られるよう取組を進めていく。

県民一人ひとりが主役の新しいライフスタイルの実現

広島県は、「仕事」も「暮らし」もあきらめない、
「欲張りなライフスタイル」を応援します！



2 「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた施策体系

希望をかなえるための後押し

- ・すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ・社会で活躍する人材の育成
- ・少子化対策
- ・女性の働きやすさ日本一への挑戦
- ・多様な人材の就職に向けた後押し

ゆとりの創出

- ・働き方改革
- ・第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ・中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ・イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ・多様な創業と新事業展開の促進
- ・多様な投資誘致の促進
- ・産業競争力の強化
- ・世界と直結するビジネス支援
- ・観光地ひろしまの推進
- ・瀬戸内 海の道構想の推進
- ・担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ・信頼される医療・介護提供体制の構築
- ・がん対策日本一に向けた取組の強化
- ・健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

地域活力の基盤づくり

- ・中山間地域の地域力強化
- ・都市圏の活力強化
- ・東京圏等から広島への定住促進

暮らしを楽しむ機会の創出

- ・スポーツを核とした地域づくり
- ・暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

災害に強いまちづくり

- ・ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ・減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

広島の価値の共鳴・共振

- ・国際平和拠点ひろしまの形成
- ・「ひろしま」ブランド価値向上の推進

3つの視点で欲張りなライフスタイルを実現

「イノベーション」
「ファミリー・フレンドリー」
「都市と自然の近接ライフ」

行動の変容
H29～

共感の獲得
H28～

成果獲得
(目標の達成)
H32

「仕事でチャレンジ！
暮らしをエンジョイ！
活気あふれる広島県」
の実現

これまでに生まれた
成果・変化

ビジョンの策定 H22

これまでの成果と変化を「実感」し
目指す姿への「共感の獲得」から
希望の実現に向けた「行動の変容」へ

3 「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた主な取組

(1) 希望をかなえるための後押し

人口減少、少子高齢化の時代にあつて、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍できる「欲張りなライフスタイル」の実践に向けて、希望をかなえ、ゆとりを創り出す活動を行うための後押しとなるよう、成育環境の違いにかかわらず、すべての子供が健やかに夢を育むことのできる社会づくりに取り組む。

また、様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材の育成について、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行うとともに、少子化対策、女性の活躍促進に取り組むほか、仕事を望む県民のみなさんが、希望する仕事に従事できるよう、年齢やキャリア等に応じた就業支援に取り組む。

■ すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

親から子供へ貧困が世代を超えて連鎖すれば、格差が固定化し、社会全体の活力の低下や不安定化にもつながることから、市町・経済団体・労働団体・福祉・教育関係団体等の多様な主体が連携し、貧困の連鎖をいかに断ち切るかという観点から対策を検討・実施するなど、子育てを地域社会全体で支える新しい仕組みの構築に取り組む。

あわせて、子供たちの個性に応じ、一人ひとりが持っている能力を最大限に伸ばしていくことが重要であることから、乳幼児期の教育・保育の充実や家庭・地域の教育力向上を図るとともに、学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導を充実させるなど、学びのセーフティネットの構築を進める。

加えて、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制を構築し、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、「ひろしま版ネウボラ」の設置を進め、将来的には県内全域へ展開することで、誰もが安心して子育てができる環境を整備する。

子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築（ワーク番号 20-⑥）

学びのセーフティネットの構築（ワーク番号 20-⑤）

□子供の貧困対策推進事業【一部新規】 71 百万円

親から子供への貧困の連鎖を防止するため、子供の生活習慣づくりを地域で支える体制を構築するとともに、地域全体を巻き込んだ効率的な取組を検証するためのモデル事業を実施する。

- ・ 多様な主体により構成された会議を設置するなど、「オール広島県」で子供の貧困連鎖防止対策を推進する体制を構築
- ・ 子供たちに朝ごはんを提供できる仕組みを探るため、地域全体を巻き込んだ取組をモデル的に実施

□学びのセーフティネット構築事業【一部新規】216百万円[うち特別会計 60百万円]

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

- ・ 小学校低学年からの学習のつまづきを把握するための学力調査の実施検討や学力に課題のある児童生徒への学力向上対策の強化
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置拡充による相談支援体制の強化
- ・ 大学等進学時に係る経済的負担軽減のための給付制度の創設 [特別会計事業]

子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立 (ワーク番号 4-①)

□ひろしま版ネウボラ構築事業【一部新規】 165百万円

誰もが安心して子育てができるように、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備を進めるため、「ひろしま版ネウボラ」をモデル的に設置し、その効果や課題を検証する。

- ・ 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供し、妊娠、出産、子育て中の親等の子育て・見守り拠点となる「ネウボラ」をモデル的に設置する市町を支援(新規:三次市,府中町,北広島町)
- ・ モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため、「モデル事業推進会議」を設置
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、保育士等の専門職を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修等を実施

主な成果目標

◆子供への貧困連鎖の防止

成育環境の違いにかかわらず、すべての子供の能力と可能性を最大限高める生活の基盤づくり

◆ひろしま版ネウボラの基本型の形成

(H29実績)3市町 20か所 ⇒ (H30目標)6市町 30か所 ⇒ (H31目標)基本型の形成

■ 社会で活躍する人材の育成

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進める。

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成や小学校以降の教育の基盤を培う重要な時期であることから、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる目指す姿の実現に向け、教育・保育の質の向上に取り組む。

小・中・高等学校段階においては、広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、全国に先駆けて主体的な学びを促す教育活動を実施しており、引き続き、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の育成・向上につながる教育環境の整備や教員の指導力向上に取り組む。

社会が求めるニーズに応じた多様で厚みのある人材の形成に向け、「学びの変革」を先導的に実践する県立広島叡智学園中・高等学校、備北地域において中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を提供する県立三次中・高等学校(仮称)について、平成31年4月の開校に向けた準備を進める。

また、広島市と共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない広島市立広島みらい創生高等学校を平成 30 年度に開校し、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供する。

幼児教育の充実（ワーク番号 17-①）

□「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト【一部新規】 61 百万円

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づき、家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を推進する。

- ・ 幼児教育センター（仮称）の設置
- ・ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施
- ・ 指定園・所におけるカリキュラムの研究開発
- ・ 家庭での具体的な取組など子育てに役立つ情報の提供

小・中学校における学力向上（ワーク番号 17-②）

県立高等学校における学力向上（ワーク番号 17-③）

□小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【一部新規】 8 百万円〔一部再掲〕 （学びのセーフティネット構築事業分を含む）

□高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【一部新規】 22 百万円

小・中・高等学校において「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

〔小・中学校〕

- ・ 各市町「学びの変革推進協議会」における取組の充実
- ・ 効果的なカリキュラム・マネジメントに関する研修の実施
- ・ 小学校低学年からの学習のつまづきを把握するための学力調査の実施検討や学力に課題のある児童生徒への学力向上対策の強化〔再掲〕

〔高等学校〕

- ・ 効果的なカリキュラム・マネジメントに関する研修の実施
- ・ 生徒の資質・能力（コンピテンシー）の評価に関する研究の実施

「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備（ワーク番号 18-①）

□「学びの変革」牽引プロジェクト【一部新規】 3,807 百万円

「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（県立広島叡智学園中学校・高等学校）の平成 31 年度開校に向けた諸準備を着実に推進し、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

- ・ 教育カリキュラムの開発及び実践準備
- ・ 教職員の海外大学等長期派遣の実施
- ・ 国内外での学校説明会開催
- ・ 学校施設及び備品等の整備

□三次中・高等学校（仮称）整備事業【新規】 191 百万円

備北地域において、中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を整えるため、県立三次中学校・高等学校（仮称）の平成 31 年度開校に向けた諸準備を着実に推進する。

- ・ 学校施設整備
- ・ 備品等整備

□広島みらい創生高等学校整備運営事業 1,441百万円

広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない広島市立広島みらい創生高等学校を平成30年度に開校し、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供する。

- ・ 学校施設整備
- ・ 備品等整備

グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成（ワーク番号18-②）

□異文化間協働活動推進事業【一部新規】 63百万円

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われ、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要な教育環境を整備する。

- ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施（広島版受入モデル）
- ・ 姉妹校を活用した高校段階での留学促進
- ・ 短期留学プログラムの改善運用
- ・ 異文化間協働プログラムの実施

ICTの効果的な活用による主体的に学ぶ力の育成（ワーク番号18-③）

□「学びの変革」ICT活用推進プロジェクト 3百万円

「課題発見・解決学習」においてICTを効果的に活用することにより、生徒の主体的に学ぶ力の育成を促進する。

- ・ ICTを活用した学習モデルの開発・実践
- ・ 教員のICT活用能力の育成

主な成果目標

- ◆「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合
(H27実績)72.0% ⇒ (H30目標)76.0% ⇒ (H32目標)80.0%
- ◆全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小
(H29実績)小6:▲3.7, 中3:▲5.7 ⇒ (H30目標)小6:▲4.8, 中3:▲4.2
⇒ (H32目標)小6:▲4.0未満, 中3:▲4.0未満

■ 少子化対策

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、男女の新たな出会いの場の創出や、婚活人口の拡大を図る啓発プロモーションなど、社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成に取り組みとともに、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進する。

また、預けたい時に安心して預けられる環境を整備するため、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進を図るとともに、保育の受け皿の核となる保育士の確保と保育の質の向上を合わせて重点的に取り組む。

有配偶者率の向上（ワーク番号 1-①）

□出会い・結婚支援こいのわ事業【一部新規】 31 百万円

男女の新たな出会いの場の創出や、啓発プロモーションなどによる機運醸成を通じて、独身男女の行動変容を促し、「結婚したい」という希望をかなえるための環境整備を進める。

- ・ 企業と連携した機運醸成や企業の結婚支援に関する取組を調査、婚活人口の拡大を図る広報PRを実施
- ・ より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催の「こいのわかフェ」を実施
- ・ 地域で結婚支援やカップルフォローを行う「ひろしま出会いサポーターズ」の任命、「こいのわかフェ」の運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア」の養成

妊娠を希望する者に対する支援の充実（ワーク番号 1-②）

□不妊治療支援事業【一部新規】 200 百万円

子供を持ちたいと願う夫婦の妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊検査・治療に係る経済的負担の軽減や不妊に関する悩みへの相談対応を行い、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

- ・ 夫婦で共に不妊検査を受けた場合の、不妊検査・一般不妊治療費に係る費用の一部を助成
- ・ 指定医療機関で受けた特定不妊治療費に係る費用の一部を助成
- ・ 不妊に悩む方に対する面談、電話、メール相談などを行う不妊専門相談センターの運営
- ・ 若い世代に対する妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発と結婚も含めたライフプランの形成支援

いつでも安心して預けられる保育環境の確保（ワーク番号 3-①）

□未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】 147 百万円

待機児童対策として、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進を図るとともに、保育の受け皿の核となる保育士の確保と資質向上を図る。

- ・ 待機児童の大部分を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、待機児童発生市町において、積極的に1・2歳児の受け入れに取り組む保育施設に対して、保育士雇用に係る人件費を補助
- ・ 保育士の勤務労働条件の改善に積極的に取り組んでいる保育施設の認定制度を創設し、労働条件の見える化を推進
- ・ 保育団体の専門研修のノウハウを取り入れ、保育士キャリアアップ研修の質の強化を図るとともに、勤務経験が浅い若手保育士や復職を希望する潜在保育士に対する保育実技・現場実習を実施

□多様な保育サービス充実事業 2,649 百万円

保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスの質の向上により、仕事と子育てを両立しやすい環境整備を促進する。

- ・ 認定こども園及び保育所等の整備等による保育の受入枠の確保
- ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング
- ・ 認可外保育施設を利用した場合の負担増に対する支援
- ・ 病児保育等に係る運営費補助や、病児保育室の創設・改修に係る経費の市町への補助など

□地域子ども・子育て支援事業 2,186 百万円

子育てサポートの量的拡充等により子育てしやすい環境整備を推進するとともに、豊かな自然環境を活用した体験活動を取り入れた保育・幼児教育の充実を図る。

- ・ 地域子育て支援拠点の運営や利用者支援事業を実施する市町への支援
- ・ 学童保育ニーズに対応するため、放課後児童クラブの運営を支援
- ・ ひろしま自然保育認証制度に基づく認証団体の支援，都市と自然が融合した本県の子育て環境の魅力をPR

主な成果目標

◆女性(25歳～39歳)の有配偶者率

(H27実績)59.0% ⇒ (H32目標)63.2%

◆男性(25歳～39歳)の有配偶者率

(H27実績)49.8% ⇒ (H32目標)53.5%

◆いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合

(H28実績)52.4% ⇒ (H30目標)68.0% ⇒ (H31目標)70.0%

■ 女性の働きやすさ日本一への挑戦

女性の活躍を後押ししていくため、男女の固定的な役割分担についての意識変革を更に推進する。

女性が働きやすい環境づくりや、自らの目標・理想の実現に向けて努力できる環境の整備を進めるため、働く意欲のある女性の再就職支援、男女が共に働きやすい環境づくり、女性管理職の登用促進に取り組む。

女性の就業率の向上 (ワーク番号 7-①)

□女性の活躍促進事業【一部新規】 111 百万円

働くことを希望する女性が、出産や子育てを理由に働くことをあきらめることのないよう就業継続や再就職の支援を行うとともに、女性の管理職登用に向けた人材育成の支援など、女性が個性と能力を十分発揮して働くことができる環境整備に向けて企業の取組を支援する。

- ・ 女性活躍における先進的で活用度の高い取組事例の収集・発信
- ・ 管理職や将来の女性管理職候補等を対象とした研修の実施
- ・ 専門のアドバイザーを派遣し、企業の女性管理職登用の取組実践を支援
- ・ 女性従業員等を対象とした、就業継続ができるよう意識改革やノウハウを習得するための研修会や出前講座の開催
- ・ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による、女性の再就職支援

主な成果目標

◆事業所における指導的立場に占める女性の割合

(H29実績)16.6% ⇒ (H30目標)24.9% ⇒ (H32目標)30.0%

■ 多様な人材の就職に向けた後押し

働くことを希望する県民の誰もが意欲と能力に応じて安心して働くことができるよう、就職希望者に対する就業支援や、インターンシップによる学生の就業体験の場の提供、県内企業の魅力発信など、関係機関と連携して、若者、高年齢者、障害者など、多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組む。

新卒学生等の県内就職者数の増加（ワーク番号 11・13-②）

□若年者就職による社会減対策事業【一部新規】 33 百万円

県内大学生に対し県内企業とのマッチング機会を提供するほか、県内企業の情報発信力の強化を図る。

〔県内大学生地元就職者対象〕

- ・ インターンシップの実施によるマッチング機会の提供
- ・ 業界研究セミナーの開催等による県内就職に向けた意識醸成

〔情報発信〕

- ・ 企業経営者や採用担当者を対象とした企業発信力・採用ノウハウの強化を図るセミナーの実施 など

主な成果目標

◆県内大学生の県内就職者数

(H28実績)5,122人 ⇒ (H30目標)5,141人 ⇒ (H31目標)5,601人

(2) ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な「欲張りなライフスタイル」を実現するには、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を推進する。

時間的ゆとりの創出のため、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革を推進するとともに、子育てや介護に係る負担感の軽減につながる取組を推進する。

経済的ゆとりの創出のため、第4次産業革命への対応を進めるとともに、持続的なイノベーションを創り出していくための基盤強化や、地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続及び成長に向け、平成29年10月に制定された「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえ、総合的な支援を行っていく。また、ものづくり産業の集積や多様な農林水産資源、豊富な観光資源などを生かして、産業振興や雇用創出などに取り組む。

また、健やかで心豊かに生き生きと暮らし続けるため、県民のみなさん自らが、健康の保持・増進と介護予防に向けた行動変容を起こしていくことを促す環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

■ 働き方改革

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。

また、働き方改革を進める上で課題となっている人材確保に向けた企業の取組を支援する。

多様な働き方に取り組む企業の増加（ワーク番号9・10-①）

□働き方改革推進事業【一部新規】 92百万円

個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、優良事例の情報発信、企業経営者を対象とした勉強会の開催、企業内の推進人材の育成支援などに取り組む。また、経済団体・労働団体・行政機関等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携しながら、経営者層への働きかけや、更なる機運醸成などに取り組む。

〔優良企業の取組事例の見える化・情報発信〕

- ・ 県内経済団体の認定制度と連携し、認定企業へのメリットの付与等により、優良事例を
見える化・情報発信
- ・ 企業コンサルティングによるモデル優良企業の創出

〔行動の後押し〕

- ・ 働き方改革・女性活躍推進員による企業への個別アプローチや企業経営者勉強会の開催
- ・ イクボス同盟活動の充実・情報発信や「ファザーリング全国フォーラム in ひろしま」
の開催
- ・ 外部視点によるアドバイス、企業内推進人材育成支援の実施

〔機運醸成〕

- ・ 働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしまと連携した活動

□中小企業人材確保支援事業【新規】 29 百万円

働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

- ・ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対し、経費の一部を補助
- ・ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と県内企業とのマッチング機会の提供
- ・ 運輸業界における人材確保モデル支援事業の実施

主な成果目標

- ◆在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数 31 人以上）の割合
(H28実績)35.5% ⇒ (H30目標)50.0% ⇒ (H32目標)80.0%以上
- ◆週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合
(H28実績)7.1% ⇒ (H30目標)6.9% ⇒ (H32目標)6.1%
- ◆一人当たりの年次有給休暇取得率
(H28実績)46.3% ⇒ (H30目標)54.7% ⇒ (H32目標)60.0%

■ 第 4 次産業革命を好機とした生産性革命

第 4 次産業革命に的確に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するため、ものづくり産業における AI, IoT, ビッグデータ, ロボット等の技術の利活用による効率化・高度化を後押しするとともに、AI/IoT等を活用したあらゆる実証実験を行えるオープンな場（プラットフォーム）の整備やビッグデータの集積、AI分析システムの構築など、新たな産業やソリューションを創出する環境整備を行う。

また、本県の産業・企業における第 4 次産業革命への対応に必要な人材の育成と集積を中長期的に進める。

AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化（ワーク番号 29-①）

□地域産業IoT等活用推進事業【新規】 349 百万円

AI/IoT等の新しい技術の活用による行政課題等の解決に向けた実証実験を民間企業等と連携して行うことにより、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、AI/IoTの人材育成・集積を図る。

- ・ 県内外企業・大学・自治体等、様々なプレイヤーの参画によるAI/IoTを活用した実証実験を行う環境（プラットフォーム）の提供
- ・ 県内企業に対するIoTサポーターの育成・派遣
- ・ 県立技術短期大学校、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」におけるIoT実践環境の整備及び人材の育成

主な成果目標

- ◆生産性向上(一人当たり付加価値額の増)
(H24実績)452万円 ⇒ (H32目標)493万円以上
- ◆実証実験参加団体数 ※H30からの累計
(H30目標)30社 ⇒ (H32目標)50社
- ◆AI/IoT人材育成人数 ※H30からの累計
(H30目標)240人 ⇒ (H32目標)720人

■ 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援

労働力不足の顕在化，第4次産業革命による産業構造の変化への対応など，県内企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ，県内中小企業・小規模企業がイノベーションを通じて，付加価値の高い商品やサービスを生み出し，労働生産性の向上が図られるよう総合的に支援する。

創業や新事業展開の創出 (ワーク番号 29-②)

□創業・新事業展開等支援事業【一部新規】 324百万円

中小企業の新事業展開の支援や，サービス産業において生産性向上を図るため，付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ サービス産業事業者を対象としたIT導入に向けたセミナーやITベンダーとのマッチング機会の提供
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクールの実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

□預託制度運用費 [新規融資枠 61,100百万円]

中小企業に対し，民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより，資金調達の円滑化を図る。

- ・ 中小企業に対する預託融資制度の運用 (小規模融資，経営安定融資，産業支援融資等)

□中小企業経営革新支援事業【一部新規】 4百万円

中小企業の経営承継円滑化のための措置や事業活動の継続支援などを行う。

- ・ 経営者の事業承継への意識啓発を図る優良事例の発信
- ・ 事業承継機運の醸成を図るための支援セミナー等の実施

海外ビジネス展開の活性化 (ワーク番号 32-①)

□海外ビジネス展開支援事業 89百万円

海外の成長市場におけるビジネスパートナーの発掘や商談会の開催等を通じ，海外ビジネスに取り組む県内企業を支援する。

〔食品〕

- ・対象地域（中国，マレーシア，ベトナム等）における商談会等を通じた販路拡大支援

〔消費財等〕

- ・中国での西部国際博覧会への出展等による販路拡大等支援

〔日本酒〕

- ・卸売業者との共同プロモーション（フランス）の実施 など

多様な働き方に取り組む企業の増加（ワーク番号 9・10-①）

□中小企業人材確保支援事業【新規】 29 百万円〔再掲〕

働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して，人材確保に向けた取組を支援する。

- ・ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対し，経費の一部を補助
- ・ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と県内企業とのマッチング機会の提供
- ・ 運輸業界における人材確保モデル支援事業の実施

技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化（ワーク番号 30-②）

□東部工業技術センター機能強化事業【新規】 147 百万円

県東部地域の中小企業のニーズを踏まえ，既存製品の改良・新製品開発を支援し，製品の付加価値を向上させ，競争力強化を図る。

- ・ 設計ソフト・解析ソフトの導入によるデジタル設計支援の強化
- ・ 多様化する材料への対応や高品質・高精度な製品要求に向けた設備機器の高度化・複数化など，機器の整備

■ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム※」を形成するため，「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点とした人材の集積・交流・連携の創出や創業機運の醸成を推進するとともに，イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進する。

※ イノベーション・エコシステム

国・地方自治体，大学，公的研究機関，企業，金融機関などの様々な主体が相互に関与して，イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（ワーク番号 29-③）

□ひろしまオープン・イノベーション推進事業【一部新規】 216 百万円【2月補正含む】

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中心に，企業や大学，金融機関，行政など様々なプレーヤーが相互につながり，組織の枠組みを超えて出会い，交流等を行うことのできる取組や強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することにより，地域において絶え間ないイノベーションが創出される事業環境「イノベーション・エコシステム」を形成する。

- ・ 産学金官が組織の枠組みを超えて交流等を行う常設の場「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の管理運営
- ・ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントや事業展開を支援するプログラム等の実施

- ・ 「ひろしまデジタルイノベーションセンター」におけるハイパフォーマンスコンピューティングシステム等を活用できる人材の育成
- ・ デジタルイノベーションの検証の場の整備と研修による人材の育成

イノベーション人材等の育成・確保（ワーク番号 33-①）

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 173 百万円

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のコーディネートや人材受入コストの支援
- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用や個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援
- ・ 経営者層を対象とした実践的マネジメント講座及び人材育成セミナー等の開催

主な成果目標

◆常設拠点利用者数

(H30 目標)15,000 人 ⇒ (H31 目標)23,000 人

◆常設拠点利用を通じた事業化件数

(H30 目標)10 件 ⇒ (H31 目標)20 件

◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※H27 からの累計

(H28 実績)172 人 ⇒ (H30 目標)317 人 ⇒ (H31 目標)387 人

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数 ※H28 からの累計

(H28 実績)45 人 ⇒ (H30 目標)115 人 ⇒ (H32 目標)200 人

■ 多様な創業と新事業展開の促進

県内産業の付加価値の拡大や、絶えず多様なビジネスが創出される環境づくりに向けて、「オール広島創業支援ネットワーク[※]」の機能強化や、創業機運の醸成等の取組を推進する。

また、サービス産業における付加価値の創出や業務の効率化など、生産性の向上を図る。

※ オール広島創業支援ネットワーク
県内に“強く”“多様で”“多数の”創業を創出することを目的として、創業支援機関が各々の役割を果たすとともに、関係機関と相互に連携・協力するネットワーク

創業や新事業展開の創出（ワーク番号 29-②）

□創業・新事業展開等支援事業【一部新規】 324 百万円〔一部再掲〕

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、創業支援機能の強化を図るとともに、潜在的創業希望者の拡大に向けた取組や中小企業の新事業展開の支援を行う。

また、サービス産業において生産性向上を図るため、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ オール広島創業支援ネットワークの強化
- ・ 創業フェスティバルの開催や女性向け伴走型創業支援の実施
- ・ サービス産業事業者を対象としたIT導入に向けたセミナーやITベンダーとのマッチング機会の提供
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクールの実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

主な成果目標

◆開業率

(H28実績)4.5% ⇒ (H30目標)10.0% ⇒ (H32目標)10%以上

◆生産性向上(一人当たり付加価値額の増)

(H24実績)452万円 ⇒ (H32目標)493万円以上

■ 多様な投資誘致の促進

県内外から企業を誘致することにより、雇用機会の創出、税収の確保、県営産業団地の早期分譲及び県内企業の活性化を図る。

多様な投資の拡大 (ワーク番号 29-⑤)

□企業立地促進対策事業【一部新規】 3,980百万円

企業の留置も含めた従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発など機能面や人材に着目した戦略的な投資誘致活動を実施する。

また、企業の立地ニーズを踏まえ、様々な手法により、産業団地の確保に向けた取組を推進する。

- ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するための助成や大規模な研究開発機能への投資に対する助成
- ・ 本社機能(本社、研究開発部門、研修施設等)を移転・新設した企業に対する社員の転居費用やオフィス改修費、人材確保経費等の助成
- ・ 産業用地確保のための市町に対する助成 (市町営産業団地造成交付金等)

主な成果目標

◆県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数

(H28実績)69件 ⇒ (H30目標)35件 ⇒ (H32目標)35件

◆本社・研究開発機能等の移転・拡充

(H28実績)6件 ⇒ (H30目標)30件 ⇒ (H31目標)30件

■ 産業競争力の強化

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、県内企業の更なる競争力の強化を図るため、医療関連分野における広島の訴求力を高める環境の整備や環境

浄化産業の海外でのビジネス機会の創出支援など、クラスター形成に向けて、関連産業の振興と集積を着実に進める。

また、今後の成長が期待できる航空機関連産業の裾野の拡大に向けた取組や、感性工学に基づく付加価値の高い製品開発への支援に取り組み、新たな成長分野等への参入促進や新技術・製品開発など、県内企業の挑戦を後押しする。

あわせて、自動車産業を中心とした本県基幹産業の高度化に取り組む。

医療関連産業の育成によるクラスター形成（ワーク番号 31-①）

□医療関連産業クラスター形成事業 123 百万円

医療関連産業の振興・集積を図るため、県内企業の生産拡大・受注拡大やひろしま発のビジネス創出を支援する。

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発への支援
- ・ 県内企業の技術シーズの提案力強化やビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくりへの支援
- ・ 県内の医療機関等と連携し、医療機器の評価・医療現場観察の支援などを行う実証フィールドの構築
- ・ 課題発見型の医療機器開発手法についての人材育成プログラムである「バイオデザインプログラム」の推進
- ・ 「広島」の強みを生かしたモデルプロジェクト創出 など

環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成（ワーク番号 31-②）

□環境浄化産業クラスター形成事業 66 百万円

環境浄化産業の集積や生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援する。

- ・ 県内企業の海外事業の拡大に向けた、新市場や新製品への展開に対する支援や欧州での展示会への出展によるビジネス機会の創出
- ・ ベトナムやインドネシアにおける、環境分野やビジネスマッチングに精通したコンサル等を活用した現地支援プラットフォームの構築
- ・ 現地自治体などの連携機関を通じた有望案件の発掘支援や国内コーディネーターによるハンズオン支援

航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化（ワーク番号 30-③）

感性工学を活用したものづくりの活性化（ワーク番号 30-④）

□新成長分野・新技術創出支援事業 29百万円

県内企業の国内での生産活動を維持するため、先端技術が求められる航空機関連産業への新事業展開や感性工学を活用した製品の創出などによる高付加価値なものづくりを促進する。

〔航空機関連産業〕

- ・ 知見等を有するアドバイザーを中心としたマッチング活動及び品質管理等の体制整備支援
- ・ ビジネス機会の創出のための国際展示商談会への出展と事後フォローアップ
- ・ 次世代技術研究のためのワークショップ及び人材育成講座の開催

〔感性工学〕

- ・ 感性イノベーション講座の開催
- ・ 専門家・支援機関とのマッチング、モニター調査・解析支援

基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化（ワーク番号 30-①）

□次世代ものづくり基盤形成事業【一部新規】 101 百万円

自動車産業を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業に対して、AI/IoTを活用したサプライチェーンの最適化の推進や、新技術創出に向けたシーズ探索、産学官連携の取組等を支援する。

- ・ 「ひろしま自動車産学官連携推進会議^{*}」の活動を通じた独創的技術の創出や人材育成等の支援
- ・ 自動車メーカーのニーズに合致するサプライヤー技術等を、実験や試作により評価・検証
- ・ AI/IoTを活用した生産性向上や品質改善につながる事業・研究開発の計画策定を支援し、実証実験につなげることで、中小企業のAI/IoTの活用等を促進
- ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じた研究開発・人材育成の支援・自動車関連産業サプライヤーのコスト競争力強化 など

※ ひろしま自動車産学官連携推進会議
広島地域の自動車産業を活性化することを目的として、自動車メーカー、行政、大学などにより設置された団体

主な成果目標

◆医療機器等生産額

(H28実績)200 億円 ⇒ (H30目標)600 億円 ⇒ (H32目標)1,000 億円

◆医療機器等製造企業数

(H28実績)54 社 ⇒ (H30目標)67 社 ⇒ (H32目標)100 社

◆環境浄化分野の売上高

(H28実績)1,236 億円 ⇒ (H30目標)1,329 億円 ⇒ (H32目標)1,500 億円

◆新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業) ※H28からの累計

(H28実績)2 社 ⇒ (H30目標)4 社 ⇒ (H32目標)16 社

■ 世界と直結するビジネス支援

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援を通じて、県内企業の海外展開を支援する。

また、グローバルゲートウェイ機能の強化に向けて、航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図るとともに、広島港等における船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化や外航航路の拡大を推進する。

海外ビジネス展開の活性化（ワーク番号 32-①）

□海外ビジネス展開支援事業 89 百万円〔再掲〕

海外の成長市場におけるビジネスパートナーの発掘や商談会の開催等を通じ、海外ビジネスに取り組む県内企業を支援する。

〔食 品〕

- ・ 対象地域（中国、マレーシア、ベトナム等）における商談会等を通じた販路拡大支援

〔消費財等〕

- ・ 中国での西部国際博覧会への出展等による販路拡大等支援

〔日本酒〕

- ・ 卸売業者との共同プロモーション（フランス）の実施 など

広島空港（国際線）の利用拡大（ワーク番号 42-①）

広島空港（国内線）の利用拡大（ワーク番号 43-①）

□広島空港拠点性強化事業【一部新規】 52 百万円

□新規国際定期路線支援事業 46 百万円

広島空港の中核拠点性を高めるとともに、グローバルゲートウェイ機能の強化に向け、航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上に向けた取組を実施する。

〔広島空港拠点性強化事業〕

- ・ LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスを実施
- ・ 旅行代理店に対し、利用実績に応じた支援を実施
- ・ 広島空港発着チャーター便を運航する旅行会社を支援 など

〔新規国際定期路線支援事業〕

- ・ 新規就航したシンガポール路線の立ち上がり支援の実施

主な成果目標

◆県事業による海外売上高増加額（H25 比）

- ・ 食品 (H28実績)13.4 億円増 ⇒ (H30目標)14.2 億円増 ⇒ (H34目標)70 億円増
- ・ 消費財等 (H28実績)30.7 億円増 ⇒ (H30目標)35.7 億円増 ⇒ (H34目標)100 億円増

◆国際定期路線数・便数

(H28実績) 5 路線・27 便/週 ⇒ (H30目標) 7 路線・36 便/週

◆国内定期路線数・便数

(H28実績) 5 路線・25 便/日 ⇒ (H30目標) 6 路線・27 便/日

■ 観光地ひろしまの推進

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため、新たに策定した「ひろしま観光立県推進基本計画」に基づき、国内外からの観光客数の増加と、日帰り客を宿泊客にシフト（特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加）させることなどによる観光消費額単価の上昇に向けて取り組むことにより、観光消費額の増大を図る。

観光地の魅力向上（ワーク番号 39-①）

外国人観光客の増加（ワーク番号 41-①）

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】 395 百万円

特に外国人観光客の県内宿泊を増やすため、夜や早朝の魅力づくり等、滞在時間の延長につながる観光プロダクトの開発に取り組むとともに、効果的なプロモーションや外国人観光客の受入環境整備などに取り組む。

[プロダクトの開発]

- ・ 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクトの開発・育成・商品化を支援
- ・ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行うプロダクト開発及び民間事業者等の企画・開発力を活用したプロダクト開発を支援

[国内プロモーション]

- ・ テレビや雑誌を通じた情報発信
- ・ タウン情報誌等によるターゲットエリアを定めた情報発信、宿泊予約サイトを活用した宿泊促進

[国際プロモーション]

- ・ 重点市場（米国・フランス・オーストラリア・中国・香港・台湾・韓国・タイ・シンガポール・イギリス・ドイツ）に対する、航空会社・現地旅行会社と連携した広島の観光資源を組み込んだ商品の造成・販売促進やウェブを活用した情報発信 など

[受入環境整備等]

- ・ 地域通訳案内士制度の導入に伴う研修の実施

主な成果目標

◆観光消費額

(H28実績)4,062億円 ⇒ (H30目標)4,300億円 ⇒ (H34目標)5,250億円

◆総観光客数

(H28実績)6,777万人 ⇒ (H30目標)7,000万人 ⇒ (H34目標)7,500万人

◆外国人観光客数

(H28実績)201万人 ⇒ (H30目標)280万人 ⇒ (H34目標)600万人

■ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内の魅力ある資源を生かして、瀬戸内ブランドを確立し、豊かな地域社会を実現するため、交流人口の拡大と地域経済の活性化を推進し、「瀬戸内海の道構想」の実現を図る。

観光ブランド「瀬戸内」の実現（ワーク番号 73-①）

□海の道プロジェクト推進事業【一部新規】 191百万円

「せとうちDMO※」とも連携しながら、戦略的なプロモーションによって来訪意向を高めるとともに、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等に取り組み、瀬戸内エリアへの誘客を図る。

[瀬戸内ブランドの形成]

- ・ (一社)せとうち観光推進機構(せとうちDMO)による国内外へのプロモーションやプロダクト開発の促進
- ・ 広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進 など

[観光資産の魅力づくり]

- ・ 国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の開催
- ・ 中四国各県と連携した広域サイクリングコースの振興や県内サイクリングコースの国内外プロモーション

※ DMO(Destination Management/Marketing Organization)

戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体

□瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） 85 百万円

クルーズ客船の誘致・受入のため、客船寄港時のおもてなしを実施するとともに、客船寄港に伴うCIQ※対応や警備を実施する。

※ CIQ…税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)を包括した略称

主な成果目標

◆首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合

(H28実績)27.3% ⇒ (H30目標)38% ⇒ (H32目標)50%

◆瀬戸内7県の外国人延宿泊者数

(H28実績)291 万人泊 ⇒ (H30目標)430 万人泊 ⇒ (H32目標)600 万人泊

■ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

県内農業を牽引する経営感覚やインキュベーション機能を備えた担い手を育成するため、担い手のニーズに即した優良農地の提供や雇用労働力の確保のための仕組みづくり、グローバル化の進展等に備えた高度な経営力の習得やGAP※導入による生産性の向上など、意欲のある担い手の経営発展に向けた支援や企業の農業参入に向けた後押しを進める。

特に、キャベツやトマトなどの重点的に取り組む品目については、市町等と連携し、産地や担い手ごとに将来ビジョンを定めた上で、水田の畑地化に必要な基盤整備の促進や販売戦略に基づいた産地形成に取り組む。

※ GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)
農産物を生産する上で農業者が守るべき基準を定め、それを実践すること

県産農産物の生産拡大（ワーク番号 35-①）

□企業連携型農業参入促進事業【新規】 23 百万円

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業に対し、全国の先進的な農業企業との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

- ・ 大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業への支援

□経営力向上支援事業【新規】 11 百万円

大規模な拡大意向のある経営体に対し、その実現に向けた経営力の向上を支援することにより、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

- ・ 経営規模の拡大を可能とする企業経営への転換支援

□ひろしま農業創生事業 157 百万円

JAグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や基盤整備、経営リスク軽減などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。

- ・ 担い手が農地の貸し付けを希望する地区において、農業委員会等と連携して、農地所有者の意向確認や貸付可能農地のリスト化等を実施【非予算】

- ・ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し、協力を金交付
- ・ 早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため、スピーディーに簡易な基盤整備を実施
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るため、県とJAグループが、単位農協等のリース事業を支援

主な成果目標

◆農産物の生産額

(H28実績)729億円 ⇒ (H32目標)734億円

■ 信頼される医療・介護提供体制の構築

どこに住んでいても適切な医療や介護、療育のサービスを受けることができ、安心して暮らせるとともに、県内125の全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムが機能し続けるよう、医療提供体制の強化や在宅医療・介護サービスの基盤整備などに取り組む。

また、医師・看護職員確保対策を推進するとともに、介護職員について、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

医療資源の効果的な活用 (ワーク番号 44-①)

在宅医療連携体制の確保 (ワーク番号 45-①)

障害者の保健・医療・療育体制の充実 (ワーク番号 55-②)

など

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】 3,547百万円 ※基金積立を除く実質事業費

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

[医療資源の効果的な活用]

- ・ 急性期・慢性期病床から「回復期病床」へ転換するための施設・設備の整備
- ・ 外傷の軽症患者を受け入れる医療機関(夜間救急診療所)を整備 など

[在宅医療連携体制の確保]

- ・ 地域包括ケアシステムの強化に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援
- ・ 在宅歯科医療の質向上を図るため、要介護者等への専門的な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師・歯科衛生士を養成 など

[介護サービス基盤の整備]

- ・ 市町の介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備や開設準備を支援 など

[介護サービスの質向上と適正化]

- ・ ケアマネジャー研修の評価・分析を専門的に行う研修向上委員会の設置
- ・ 自立支援に関するツールの活用状況の把握、普及効果検証・分析の実施 など

[認知症サポート体制の充実]

- ・ 認知症疾患医療センターの支援機能の強化
- ・ 認知症高齢者への対応能力向上のため、医療・介護関係者への研修を実施 など

[医療従事者の確保]

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生へ奨学金を貸付
- ・ 中小病院等が自施設の看護職員を、インスリン投与量の調整等の特定行為に係る研修へ派遣する費用の一部を助成 など

[介護人材の確保・育成，定着]

- ・ 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の認証の拡充
- ・ 喀痰吸引等の特定行為を適切に実施できる介護職員等を養成 など

□広島都市圏の医療機能強化事業 16 百万円

県内全域の医療機能の高度化と医師の安定的確保を図るため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の整備を促進する。

- ・ 基幹病院等連携強化実行会議などの開催
- ・ 基幹病院間の連携体制等に関する調査・分析

□県立医療型障害児入所施設整備事業 53 百万円

県立医療型障害児入所施設（3施設）の療育環境の改善，重症心身障害児（者）の在宅支援機能の強化及び医療体制の一体化による診療体制の充実を図る。

- ・ わかば療育園，若草療育園，若草園の移転・改修等に必要な工事の実施設計及び整備予定地の地質調査を実施

□発達障害地域支援体制推進事業【一部新規】30 百万円

発達障害児（者）とその家族が，個々の発達障害の特性に応じた適切な支援を受け，自立と社会参加が促進されるよう，地域における重層的な支援体制を整備する。

- ・ 地域の保健，医療，療育等の支援機関が，発達障害児（者）の特性に沿った対応ができるよう，総合的な支援を実施
- ・ 家族支援体制の充実を図るため，発達障害のペアレント・トレーニング実施者養成研修を実施
- ・ 拠点医療機関を設置し，陪席研修等を実施することにより発達障害の診療ができる医師を養成 など

□社会福祉施設整備費補助金 755 百万円 【2月補正を含む】

社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の整備に要する経費を補助することにより，施設整備，安全対策等の促進を図る。

- ・ 放課後児童クラブの整備に係る補助
- ・ 児童養護施設等の整備に係る補助
- ・ 障害者支援施設等の整備に係る補助

主な成果目標

◆要支援1・2, 要介護1の認定率の低減

(H28実績)10.0% ⇒ (H30目標)9.8% ⇒ (H35目標)8.6%

◆認知症患者の入院後1年時点の退院率

(H26実績)67.9% ⇒ (H30目標)71.3% ⇒ (H32目標)71.3%

◆県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)

(H28実績)254.6人 ⇒ (H30目標)前回調査比増 ⇒ (H34目標)264.6人以上

◆県内医療施設従事看護職員数

(H28実績)42,904人 ⇒ (H30目標)43,634人 ⇒ (H35目標)45,276人

◆介護職員の3年未満の離職率

(H28実績)64.6% ⇒ (H30目標)61.9%以下 ⇒ (H32目標)59.3%以下

◆広島都市圏の基幹病院の平均在院日数

(H27実績)12.02日 ⇒ (H30目標)前年度比短縮 ⇒ (H32目標)10日以内

◆医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

(H29実績)0人 ⇒ (H30目標)8人 ⇒ (H32目標)23人

◆発達障害の診療を行う医師数

(H29実績)158人 ⇒ (H30目標)172人 ⇒ (H34目標)228人

■ がん対策日本一に向けた取組の強化

がん対策日本一の実現に向けて、がん対策推進計画に基づき、着実に受診行動につながる効果的な個別受診勧奨等に取り組むとともに、これまで対策が行き届いていない職域のがん検診受診率の向上対策を進める。

また、治療を受けながら豊かに生活できる社会の実現に向けて、企業における就労支援体制の「見える化」を進め、就労継続の取組を促進する。

予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少 (ワーク番号 52-①)

がんになっても自分らしく豊かに生きることのできる社会の実現 (ワーク番号 52-②)

□「がん対策日本一」推進事業【一部新規】 87百万円

がんと診断される前の取組である「がん予防」と「がん検診」を強化するとともに、がん患者に対する治療と仕事の両立支援を機能させるための仕組みを構築する。

[がん予防]

- ・ 肝疾患患者フォローアップシステムを活用した肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの進行予防 など

[がん検診]

- ・ がん検診未実施の協会けんぽ加入企業に対する検診実施の促進
- ・ 「がん検診一斉受診月間」を設定し、職域の女性が受診しやすい環境を整えるなど短期集中型の受診強化事業を実施
- ・ 精密検査受診率向上のため、各市町における効果的な受診指導手法の導入支援
- ・ 市町国保加入者を対象とし、ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた受診率向上のモデル事業を実施 など

[がんとの共生]

- ・ 各圏域における在宅緩和ケア提供体制構築のため、介護・福祉関係者向けの研修を実施
- ・ 治療と仕事の両立支援のため、拠点病院にモデル的に就労支援コーディネーターを配置し、実効性のある就労支援体制について検討
- ・ がん患者の妊孕性（妊娠できる能力）温存のため、治療の普及啓発及び治療費助成を実施
- ・ がん予防や就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業への支援を実施など

主な成果目標

◆がん検診受診率

(H28実績)胃, 肺, 大腸, 子宮頸, 乳 いずれも 40%前後 ⇒ (H31目標)いずれも 45%以上
⇒(H34目標)いずれも 50%以上

◆がん検診精密検査受診率

(H26実績)胃, 肺, 大腸, 子宮頸, 乳 60%~80%台 ⇒ (H30目標)胃 83.9%, 肺 81.4%,
大腸 79.9%, 子宮頸 82.5%, 乳 86.8% ⇒ (H33目標)いずれも 90%以上

◆「Teamがん対策ひろしま」として登録する民間企業等の数 ※H25からの累計

(H29実績)51社 ⇒ (H30目標)61社 ⇒ (H35目標)100社

■ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

特定健診の結果やレセプト情報を活用して、個人の行動変容につなげる働きかけや、積極的な保健指導による疾病・重症化予防の普及拡大を進めるとともに、大学等と連携した効率的で効果的な保健事業等の全県展開を推進する。

また、身近な地域で実践する介護予防の取組を促進する。

健康づくりによる生活の質の向上（ワーク番号 49-①）

□健康寿命延伸プロジェクト事業【新規】 12百万円

県民一人ひとりが、日常生活において自発的に健康寿命に資する取組を行うことができる環境の整備を行う。

- ・ 健康寿命の延伸に効果の高い要因分析に関するデータ分析や分析データに基づく有効的な行動・取組の普及
- ・ ICTを活用して企業単位で対象者の健康データを収集し、メール等の自動返信アドバイスによる生活習慣の改善
- ・ 住民運営の通りの場の拡充に向けたアドバイザー派遣による設置促進 など

主な成果目標

◆要支援1・2, 要介護1の認定率の低減

(H28実績)10.0% ⇒ (H30目標)9.8% ⇒ (H35目標)8.6%

◆メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(H20比)

(H27実績)5.6%増加 ⇒ (H30目標)5.9%減少 ⇒ (H35目標)25%減少

◆特定健康診査実施率

(H27実績)45.3% ⇒ (H30目標)55.0% ⇒ (H35目標)70%以上

◆住民運営の通いの場に参加する高齢者の増加(高齢者人口に占める割合)

(H28実績)0.8% ⇒ (H30目標)3% ⇒ (H35目標)8%

(3) 地域活力の基盤づくり

県民のみなさんが「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、それぞれの住んでいる地域に活力があり、人々が生き生きと暮らせる環境をつくり出す必要がある。そのため、都市と自然が近接している本県の特徴を生かしながら、中山間地域の活性化や都市圏の活力強化に取り組むとともに、高まりつつある地方移住の機運を取り込んで移住・定住の促進などに取り組む。

■ 中山間地域の地域力強化

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす方々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指して、意欲ある人材の新たなチャレンジ機会の創出やサポート体制の仕組みづくりに取り組み、実践活動の継続・発展を後押しするとともに、中山間地域の価値に共鳴する多様な人材を更に増やし、地域資源を積極的に活用した中山間地域ならではの仕事づくりを推進する。

地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (ワーク番号 76-①)

□ひろしま里山・人材力加速化事業【一部新規】 32 百万円

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が主体的かつ継続的に展開されるよう支援するとともに、新たな人材の育成・確保に取り組む。

- ・ クラウドファンディングを活用した課題解決への支援
- ・ 金融機関、行政等が一体となった支援体制<チーム 500 支援コンソーシアム>の設置
- ・ 相談窓口「サポートデスク」の設置
- ・ 「ひろしま『ひと・夢』未来塾」による地域リーダーの育成
- ・ 里山にあるものを生かした好事例の表彰を行う「ひろしま里山ベストアワード」の実施など

地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援 (ワーク番号 77-②)

□チャレンジ・里山ワーク拡大事業【新規】 60 百万円

中山間地域におけるサテライトオフィスの進出に向けて、市町が行う地域資源を活用した施設整備等を支援する。

- ・ 廃校舎や古民家等を活用した、お試し勤務をするための施設の整備を支援
- ・ 企業に執務環境や立地環境、生活環境などを紹介するためのモニターツアーを支援
- ・ ビジネス誌やWebサイト等による企業向け広報の実施

主な成果目標

◆地域づくり活動をリードする人材の育成

(H28実績)70人 ⇒ (H30目標)290人 ⇒ (H32目標)360人

■ 都市圏の活力強化

広島都市圏において多様な人材を惹きつける地域環境を創出するため、「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する。

また、備後圏域の活性化を図るため、「（仮称）福山駅前再生ビジョン」（平成30年3月策定予定）に基づき、福山市と連携し、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう取り組む。

さらに、広島都市圏における高次都市機能集積により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して跡地の活用を推進する。

多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（ワーク番号 70-①）

□都市圏魅力創造事業【一部新規】 8百万円

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

《広島市との連携》

[広島駅周辺地区のまちづくりの推進]

- ・ 地区の事業者等によるエリアマネジメント活動を支援

[紙屋町・八丁堀地区のまちづくりの推進]

- ・ 地域主体によるエリアマネジメント活動や体制づくりを支援
- ・ 民間活力の活用に向けた取組の検討

《福山市との連携》

[福山駅前の再生に向けた機運醸成・人材育成]

- ・ エリアマネジメントの活性化に向けて、地権者や事業者等を対象としたまちづくりワークショップの開催等を支援

□広島西飛行場跡地活用推進事業【一部新規】 556百万円

広島都市圏における高次都市機能集積により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して跡地の活用を推進する。

- ・ 跡地の事業予定者募集において、決定した民間事業者（平成30年3月選定予定）との調整
- ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る設計、用地補償、工事等
- ・ マリンスポーツや観光振興の促進に資する陸揚げスロープ等の整備に係る工事
- ・ スポーツ・レクリエーションゾーンに整備する多目的スポーツ広場の整備に係る設計

広島空港（国際線）の利用拡大（ワーク番号 42-①）

広島空港（国内線）の利用拡大（ワーク番号 43-①）

□広島空港拠点性強化事業【一部新規】 52百万円〔再掲〕

□新規国際定期路線支援事業 46百万円〔再掲〕

広島空港の中核拠点性を高めるとともに、グローバルゲートウェイ機能の強化に向け、航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上に向けた取組を実施する。

〔広島空港拠点性強化事業〕

- ・ LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスを実施
- ・ 旅行代理店に対し、利用実績に応じた支援を実施
- ・ 広島空港発着チャーター便を運航する旅行会社を支援 など

〔新規国際定期路線支援事業〕

- ・ 新規就航したシンガポール路線の立ち上がり支援の実施

□広島空港経営改革推進事業【新規】 31百万円

中四国地方の拠点空港としての競争力を高めるため、平成 33 年 4 月に事業開始を予定している広島空港の経営改革導入に向けた空港ビル施設及び周辺県有施設の一体運営手法の検討等を行う。

- ・ 空港ビル施設事業者の株式価値等の調査検討
- ・ 空港周辺県有施設の一体運営手法の整理

主な成果目標

- ◆広島市と連携した取組件数 ※H27 からの累計
(H29実績)6件 ⇒ (H30目標)7件 ⇒ (H32目標)10件
- ◆福山市と連携した取組件数 ※H30からの累計
(H30目標)1件 ⇒ (H32目標)3件
- ◆広島空港利用者数
(H28実績)288.5万人 ⇒ (H30目標)303.1万人

■ 東京圏等から広島への定住促進

東京一極集中を是正し、東京圏等から広島への新しい人の流れをつくり出し、これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、広島らしいライフスタイルの魅力発信、移住希望者に対するきめ細かいサポートや、市町と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

また、若年層の転出超過の改善に向け、転出抑制・転入促進の両面から人口の社会減対策を進める。

県外からの移住者数の増加 (ワーク番号 11・13-①)

□ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】 96百万円

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ ホームページや雑誌等による情報発信
- ・ インターネットマーケティングの手法を用いた情報発信
- ・ 市町や企業等と連携した定住フェアの実施

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 相談窓口の運営、相談者の来広支援
- ・ 就職・起業に係るサポート

- ・ AIを活用した相談対応の仕組みづくり

[移住者に対する受け皿づくり]

- ・ 地域と連携した移住促進施策の実施
- ・ 交流定住促進協議会への参画 など

□空き家活用検討事業 9百万円

空き家の有効活用の促進に向けて、空き家活用を地域で主体的に行う人材のネットワークを構築し、地域における空き家活用事業の立ち上げを図るとともに、空き家の活用事例等を広く情報発信し、より多くの移住希望者と空き家のマッチングを図る。

- ・ 空き家バンクHPによる情報発信、市町や地域への専門家派遣
- ・ 空き家活用人材ネットワーク交流会の開催

新卒学生等の県内就職者数の増加 (ワーク番号 11・13-②)

□若年者就職による社会減対策事業【一部新規】 33百万円〔一部再掲〕

県外大学生等のUIJターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

[県外大学生UIJターン就職者対象]

- ・ 関東・関西圏の就職支援協定締結大学との連携によるマッチング支援や中四国・九州圏の大学との関係構築・連携強化
- ・ 県外大学と県内企業との交流会、県外学生と若手社員との交流会の開催
- ・ 県内企業経営者と県外学生との交流会の開催

[県内大学生地元就職者対象]

- ・ インターンシップの実施によるマッチング機会の提供
- ・ 業界研究セミナーの開催等による県内就職に向けた意識醸成

[県外高校生就職者対象]

- ・ 九州の高校教員を対象とした県内企業説明会の開催

[情報発信]

- ・ 企業経営者や採用担当者を対象とした企業発信力・採用ノウハウの強化を図るセミナーの実施 など

主な成果目標

◆県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)

(H28実績)149世帯 ⇒ (H30目標)141世帯 ⇒ (H31目標)162世帯

◆新卒大学生のUIJターン率(関東・関西)

(H28実績)35.5% ⇒ (H30目標)34.9% ⇒ (H31目標)36.4%

◆新卒大学生のUIJターン率(中四国・九州)

(H28実績)67.3% ⇒ (H30目標)68.3% ⇒ (H31目標)70.3%

◆県内大学生の県内就職者数

(H28実績)5,122人 ⇒ (H30目標)5,141人 ⇒ (H31目標)5,601人

◆県外高校生の県内就職者数

(H28実績)1,215人 ⇒ (H30目標)1,271人 ⇒ (H31目標)1,346人

(4) 暮らしを楽しむ機会の創出

県民のみなさんの暮らしを楽しむ機会をより多く創り出すため、アウトドアを楽しめる自然環境，豊かな食，県立美術館，広島交響楽団，多様なプロスポーツをはじめとする県内の文化・芸術・スポーツ資源，世界に認められた豊富な観光資源などを有効に活用しながら，誰もが気軽に楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上，仕組みづくりを進める。

■ スポーツを核とした地域づくり

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた，メキシコ合衆国の選手団の事前合宿招致と東京オリンピック追加種目であるアーバンスポーツの日本初の世界大会開催を好機と捉え，県民一人ひとりが多様なスポーツを楽しむ機会を提供するとともに，観光，文化，教育等，多方面にわたる施策の推進に最大限活用し，スポーツを核とした地域づくりに取り組む。

東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信（ワーク番号 69-④）

□メキシコ選手団事前合宿受入等推進事業【一部新規】 69百万円

メキシコ合衆国の選手団の事前合宿を契機として，スポーツをはじめ，経済，文化等，幅広い分野での交流を行い，県域全体の活性化につなげる。

- ・ 事前合宿の受入に向けたメキシコ合衆国関係者との誘致調整
- ・ 事前合宿を受け入れる市町に対する支援
- ・ 県内の機運醸成の仕組の構築

□スポーツ振興基礎調査費【新規】 5百万円

本県におけるスポーツを核とした地域づくりに向けて，効果的な施策を検討する。

- ・ スポーツを活用した地域活性化の事例調査 など

□FISEワールドシリーズ広島2018開催支援事業【新規】 50百万円

アーバンスポーツの世界大会の広島開催を契機として，本県におけるスポーツ振興，地元経済の活性化につなげる。

- ・ アーバンスポーツの世界大会の広島開催に対する支援

□パラムーブメント推進事業【一部新規】 50百万円

障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに，東京パラリンピックに向けた競技力向上のための障害者スポーツの振興や，文化芸術活動を支援する。

[障害者スポーツの推進]

- ・ 障害者スポーツ体験イベント等による普及啓発・広報
- ・ 広島大学病院スポーツ医科学センター等と連携した，選手の育成・強化
- ・ 「障がい者スポーツ指導員」等の養成
- ・ 広島県障害者スポーツ協会への運営支援
- ・ 2018ハンザクラスワールド広島大会の開催に対する支援

〔障害者芸術文化の振興〕

- ・ 普及啓発，人材育成等を通じた芸術文化活動基盤の強化
- ・ 「あいサポートアート展」や「あいサポートふれあいコンサート」の開催

□国際スポーツ大会助成事業【新規】 13 百万円

国際レベルのスポーツ大会を広島で開催することにより，広島を世界に向けてPRするとともに，県民のスポーツへの関心を高める。

- ・ 2018NHK杯国際フィギュアスケート競技大会，ジャパンウイメンズオープンテニス 2018 の開催経費の一部を支援

主な成果目標

◆国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する合宿・大会・イベント等の実施
(H28実績)2件 ⇒ (H30目標)5件 ⇒ (H32目標)5件以上 ※H27からの累計

■ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

文化・芸術，食，レジャーなどにおいて，県民のみなさんが世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出するため，本県が有する文化・芸術の豊富なリソースを生かし，文化・芸術に関するイベント等の効果的な情報発信や，コンテンツの充実・質の向上，コンテンツ間の周遊性も視野に入れた仕組みづくりを進める。

文化・芸術に親しむ環境の充実（ワーク番号 69-①）

□美術館生涯学習活動費 65 百万円

県立美術館において，幅広く優れた美術作品の展示や，作品の理解を深める講演会の開催などにより，多様な世代が文化・芸術を楽しめる機会を提供する。

〔平成 30 年度に開催する特別展〕

- ・ ボストン美術館 パリジェンヌ展（4月11日～6月10日）
- ・ ジブリの大博覧会（7月21日～9月24日）
- ・ ブリュール展（10月8日～12月16日）
- ・ サヴィニャック展（1月5日～2月11日）

〔関連イベント〕

- ・ 展示作品や出品作家に精通する有識者による記念講演会
- ・ 学芸員が展示作品の魅力を伝えるギャラリートーク
- ・ 作品の世界観に触れることのできる体験型イベント など

主な成果目標

◆県立美術館及び縮景園入館(園)者数
(H26実績)60.8万人 ⇒ (H30目標)70万人

(5) 災害に強いまちづくり

近年、頻発する集中豪雨等による自然災害を踏まえ、早期の復旧・復興に向けた取組を進めるとともに、ハード・ソフトが一体となった計画的な防災・減災対策や既存インフラの適切な維持管理等の推進、減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開など、災害に強いまちづくりに取り組む。

■ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

いっどこで発生するか分からない災害に備えるため、「社会資本未来プラン」の基本方針に沿った事業別整備計画等に基づき、計画的な防災施設の整備などのハード対策と、土砂災害警戒区域等の指定をはじめとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を推進する。

また、異常気象による災害に備えるため、より重点的に河川や道路のインフラマネジメントに取り組むなど、これまで整備してきた社会インフラの機能保全のための適切な維持管理を行っていくことにより、県土の保全と県民の安全・安心の確保に努める。

あわせて、公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

インフラの防災機能向上（ワーク番号 62-②）

□防災・減災対策 30,977 百万円 【2月補正を含む】

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や護岸・防潮堤などの防災施設を整備するとともに、各種ソフト対策を強化する。

- ・ 砂防堰堤等の整備を実施
- ・ 溪間工等の治山施設の整備及び改修等の実施
- ・ 護岸等の施設整備を実施
- ・ 防潮堤等の海岸保全施設の整備等を実施
- ・ ため池の耐震診断及び改修等の実施
- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速化

□県土保全対策の推進 1,998 百万円

県土の保全と県民の安全・安心を確保するため、異常気象による災害に備えるための河川や道路のインフラマネジメントを重点的に実施する。

- ・ 道路環境の維持を図るための除草対策や、近年の豪雨災害等を踏まえた河川の浚渫を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進

□放置艇対策事業【一部新規】 33 百万円

災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図るため、公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を推進する。

- ・ 広島港地域及び福山港地域の公有水面の利用の適正化を図るため、規制区域からの撤去指導等を強化
- ・ 「放置艇解消のための基本方針」に基づき、地区別対応計画を策定するため、各地区の放置艇数、分布状況、船舶登録等を調査

主な成果目標

◆土砂災害警戒区域等の指定

H27～H31 の指定完了小学校区数 381 小学校区
(H31 までにすべての土砂災害警戒区域等の指定を完了)

◆土砂災害対策(砂防, 急傾斜, 地すべり)

H28～H32 の対策完成箇所数 93 箇所(保全される家屋数約 2,000 戸の増)

◆山地災害対策(治山)

H28～H32 の対策箇所数 100 箇所

◆洪水高潮対策(河川, 高潮)

H28～H32 の主要河川における護岸整備延長 5,400m(防護人口 14,000 人の増)

◆老朽ため池対策

H32 までの対策箇所数 1,790 箇所

◆道路除草対策

H30 までの対策延長 30km

◆河川浚渫

H28～H32 の対策実施延長 131.0km(樹木伐採を含む)

◆放置艇数

H34 までに県内の放置艇数 ゼロ

■ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の5つの行動目標を浸透させるため、行動目標の起点となる「知る」取組を継続しつつ、「実践」に力点を置いた取組を進める。

県民の防災意識の醸成（自助）（ワーク番号 61-①）

自主防災組織の活性化（共助）（ワーク番号 61-②）

県・市町の災害対処能力の向上（公助）（ワーク番号 62-①）

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 55 百万円

〔県民の防災意識の醸成〕

- ・ 報道機関と連携し、テレビ、ラジオ等を通じた定期的な広報活動等の実施
- ・ インターネット広告による防災情報メール登録への誘導
- ・ 企業訪問等を通じて、従業員に対する防災教育の実施の促進
- ・ 防災活動の女性トレーナーを育成するセミナーの実施
- ・ 高齢者サロン等を対象とした、防災の担い手の掘り起し
- ・ 備えるフェアや引越時、家具・家電購入時等を捉えた家具等転倒防止策の周知

[自主防災組織の活性化]

- ・ 「防災リーダー」を養成する市町の支援や「自主防災アドバイザー」の研修の実施
- ・ 自主防災組織の設立機運が高まらない地区や、活性化していない組織へ「自主防災アドバイザー」を派遣して継続的に指導助言
- ・ 他団体との連携による組織の活性化及び活性化の維持

[市町防災体制総点検]

- ・ 市町による図上訓練マニュアルを活用した訓練の実施支援（5市町）
- ・ 市町長対象の防災セミナーの実施

主な成果目標

◆災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認

(H28実績)60.5% ⇒ (H30目標)75.5% ⇒ (H32目標)90.0%以上

◆自主防災組織率

(H28実績)91.7% ⇒ (H30目標)94.0% ⇒ (H32目標)95.0%

(6) 広島への価値の共鳴・共振

一昨年のオバマ米国大統領の歴史的な訪問を契機に、世界から広島へ注目が高まっていることから、ひろしまブランドコンセプトの一つである「平和への希望が集う場所」としての価値を更に高めていくためにも、広島からの核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進めていく。

その他の3つのコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などの相乗効果とも併せて、広島への価値に対する県民の共感の獲得（＝共鳴）と、広島の国内外での認知・評価の向上（＝共振）につなげる。

■ 国際平和拠点ひろしまの形成

核兵器禁止条約の採択や国際NGO「ICAN」のノーベル平和賞受賞により高まった、核兵器のない平和な世界への国際的な機運を確かなものとするよう、海外の研究機関と連携協定した課題解決への方策検討や、平和を発信できる国際平和貢献人材の育成、SDGsを通して企業・NGOの連携による平和構築を議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催に取り組む。

さらに、持続可能な平和支援のメカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能について方向性の具体化を進める。

核兵器廃絶に向けたプロセスの進展（ワーク番号 79-①）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔核兵器廃絶〕 24 百万円

国際社会における核軍縮・不拡散のプロセスの進展を促進するため、核兵器廃絶に向けた機運を醸成する取組を実施する。

- ・ ひろしまラウンドテーブル（北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議）の開催
- ・ ひろしまレポート（各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究）の作成・発信

平和構築のための人材育成と研究集積（ワーク番号 80-①）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔復興・平和構築〕【一部新規】 19 百万円

広島の復興経験を生かした平和構築人材の育成や研究集積の取組を推進するとともに、次代を担う国際平和貢献人材の育成に向けた取組を実施する。

- ・ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾 inひろしま」の実施
- ・ 国際平和人材育成プログラムの充実（オンライン学習）
- ・ 広島の復興プロセス研究を基にした教材の活用促進
- ・ 県内平和関連機関によるネットワークの連携強化に向けた情報交換、情報発信

持続可能な平和支援メカニズムの構築（ワーク番号 81-①）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業〔持続可能な平和支援メカニズム構築〕【一部新規】 89 百万円

持続可能な平和支援メカニズムを構築するため、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源の集積を図る取組を推進する。

- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催
- ・ NPT運用検討会議準備委員会への参加
- ・ 海外研究機関との共同研究
- ・ 国際平和のための世界経済人会議開催 など

□ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業 19 百万円

国際平和拠点性の向上を図るため、海外から高校生等を招聘して、県内高校生等と国際平和についての討議や交流等を行い、国際的な相互理解を促進するとともに、平和のメッセージを世界に発信する。

(開催時期) 平成30年8月予定(4日間程度)

(会議参加者) 外国人高校生等40名程度(うち海外から20名程度)
日本人高校生等40名程度(うち県外から10名程度)
県内留学生20名程度

(内容) 基調講演、グループ討議、発表、文化交流体験、平和関連行事

主な成果目標

◆県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数 ※H28からの累計
(H28実績)2,493人 ⇒ (H30目標)5,500人

■ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

ひろしまブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれるようになるため、「ひろしま」の魅力を表現する4つのブランドコンセプト(「自然と都市が融合した暮らし」「内海と山々が織りなす食文化」「平和への希望が集う場所」「創造性あふれる次世代産業」)に基づき、「ひろしま」の魅力的な観光地、歴史、文化、自然、産業などの地域資産の価値向上に取り組むとともに、統一感のある情報発信を行う。

「ひろしま」ブランドの価値向上(ワーク番号68-①)

□ひろしまブランド推進事業【一部新規】 298 百万円

ひろしまブランドの国内外での価値向上を図るための情報発信に取り組むとともに、ひろしまの「食の魅力」を向上させるイベント等を実施する。また、首都圏をはじめとして全国に向けてひろしまの魅力を発信する拠点として「ひろしまブランドショップTAU」の運営を行う。

[ブランド価値の向上]

- ・ 県民投稿サイト「日刊わしら」の運営等による情報発信
- ・ ひろしまの「食の魅力向上」に向けた食体験イベントや料理人コンクールの実施、若手料理人の育成

[ひろしまブランドショップTAUの運営]

- ・ TAUの施設管理・運営
- ・ 飲食、物販、情報発信機能を通じた広島の魅力発信
- ・ 県内事業者の首都圏における販路開拓支援

◆(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」

(H29実績)全国 16 位 ⇒ (H30目標)全国 10 位以内 ⇒ (H32目標)全国8位以内

〔参考1〕 チャレンジビジョンの政策分野による施策の柱

1 新たな経済成長

- ・ 第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ・ 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ・ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ・ 多様な創業と新事業展開の促進
- ・ 多様な投資誘致の促進
- ・ 産業競争力の強化
- ・ 世界と直結するビジネス支援
- ・ 観光地ひろしまの推進
- ・ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

2 人づくり

- ・ 少子化対策
- ・ 働き方改革
- ・ 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- ・ 多様な人材の就職に向けた後押し
- ・ 東京圏等から広島への定住促進
- ・ すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ・ 社会で活躍する人材の育成

3 安心な暮らしづくり

- ・ 信頼される医療・介護提供体制の構築
- ・ がん対策日本一に向けた取組の強化
- ・ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

4 豊かな地域づくり

- ・ 中山間地域の地域力強化
- ・ 都市圏の活力強化
- ・ 瀬戸内 海の道構想の推進
- ・ スポーツを核とした地域づくり
- ・ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

5 災害に強いまちづくり

- ・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ・ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

6 広島の価値の共鳴・共振

- ・ 国際平和拠点ひろしまの形成
- ・ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

〔参考2〕 欲張りライフ施策体系別 主要事業一覧

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
希望をかなえるための後押し	①すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり			
	子供の貧困対策推進事業	一部新規	71	健康
	学びのセーフティネット構築事業 (うち「小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト」)	一部新規	216	教育
	(うち「高等学校等奨学事業(給付事業)」) ※特別会計事業のため集計外	一部新規	(6)	教育
	ひろしま版ネウボラ構築事業	一部新規	[60]	教育
	ひろしま版ネウボラ構築事業	一部新規	165	健康
	②社会で活躍する人材の育成			
	「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プロジェクト	一部新規	61	教育
	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト(「学びのセーフティネット構築事業」分を含む)	一部新規	8	教育
	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	一部新規	22	教育
	「学びの変革」牽引プロジェクト	一部新規	3,807	教育
	三次中・高等学校(仮称)整備事業	新規	191	教育
	広島みらい創生高等学校整備運営事業		1,441	教育
	異文化間協働活動推進事業	一部新規	63	教育
	「学びの変革」ICT活用推進プロジェクト		3	教育
	③少子化対策			
	出会い・結婚支援こいのわ事業	一部新規	31	健康
	不妊治療支援事業	一部新規	200	健康
	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業	一部新規	147	健康
	多様な保育サービス充実事業		2,649	健康
	地域子ども・子育て支援事業		2,186	健康
④女性の働きやすさ日本一への挑戦				
女性の活躍促進事業	一部新規	111	商工	
⑤多様な人材の就職に向けた後押し				
若年者就職による社会減対策事業	一部新規	33	商工	
小 計	H30当初	11,338		
ゆとりの創出	①働き方改革			
	働き方改革推進事業	一部新規	92	商工
	中小企業人材確保支援事業	新規	29	商工
	②第4次産業革命を好機とした生産性革命			
	地域産業IoT等活用推進事業	新規	349	商工
	③中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援			
	創業・新事業展開等支援事業	一部新規	324	商工
	中小企業経営革新支援事業	一部新規	4	商工
	海外ビジネス展開支援事業		89	商工
	[再掲] 中小企業人材確保支援事業	新規	(29)	商工
	東部工業技術センター機能強化事業	新規	147	総務
	④イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化			
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業		116	商工
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業【2月補正分】	一部新規	100	商工
	イノベーション人材等育成・確保支援事業		173	商工
	⑤多様な創業と新事業展開の促進			
	[再掲] 創業・新事業展開等支援事業	一部新規	(324)	商工
	⑥多様な投資誘致の促進			
	企業立地促進対策事業	一部新規	3,980	商工
	⑦産業競争力の強化			
	医療関連産業クラスター形成事業		123	商工
	環境浄化産業クラスター形成事業		66	商工
	新成長分野・新技術創出支援事業		29	商工
	次世代ものづくり基盤形成事業	一部新規	101	商工
	⑧世界と直結するビジネス支援			
	[再掲] 海外ビジネス展開支援事業		(89)	商工
	広島空港拠点性強化事業	一部新規	52	土木
	新規国際定期路線支援事業		46	土木
	⑨観光地ひろしまの推進			
	観光地ひろしま推進事業	一部新規	395	商工
⑩瀬戸内 海の道構想の推進				
海の道プロジェクト推進事業	一部新規	191	商工	
瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)		85	土木	

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名
ゆとりの創出	①担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立			
	企業連携型農業参入促進事業	新規	23	農林
	経営力向上支援事業	新規	11	農林
	ひろしま農業創生事業		157	農林
	②信頼される医療・介護提供体制の構築			
	地域医療介護総合確保事業	一部新規	3,547	健康
	広島都市圏の医療機能強化事業		16	健康
	県立医療型障害児入所施設整備事業		53	健康
	発達障害地域支援体制推進事業	一部新規	30	健康
	社会福祉施設整備費補助金		580	健康
	社会福祉施設整備費補助金【2月補正分】		175	健康
	③がん対策日本一に向けた取組の強化			
	「がん対策日本一」推進事業	一部新規	87	健康
	④健康医療情報等を活用した健康づくりの推進			
健康寿命延伸プロジェクト事業	新規	12	健康	
	小計	H30当初	10,907	
		2月補正	275	
地域活力の基盤づくり	①中山間地域の地域力強化			
	ひろしま里山・人材力加速化事業	一部新規	32	地域
	チャレンジ・里山ワーク拡大事業	新規	60	地域
	②都市圏の活力強化			
	都市圏魅力創造事業	一部新規	8	地域
	広島西飛行場跡地活用推進事業	一部新規	556	地域
	[再掲] 広島空港拠点性強化事業	一部新規	(52)	土木
	[再掲] 新規国際定期路線支援事業		(46)	土木
	広島空港経営改革推進事業	新規	31	土木
	③東京圏等から広島への定住促進			
	ひろしまスタイル定住促進事業	一部新規	96	地域
空き家活用検討事業		9	土木	
[再掲] 若年者就職による社会減対策事業	一部新規	(33)	商工	
	小計	H30当初	792	
暮らしを楽しむ 機会の創出	①スポーツを核とした地域づくり			
	メキシコ選手団事前合宿受入等推進事業	一部新規	69	総務
	スポーツ振興基礎調査費	新規	5	総務
	FISEワールドシリーズ広島2018開催支援事業	新規	50	総務
	パラムーブメント推進事業	一部新規	50	健康
	国際スポーツ大会助成事業	新規	13	教育
	②暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進			
美術館生涯学習活動費		65	環境	
	小計	H30当初	252	
災害に強いまちづくり	①ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策			
	防災・減災対策 [公共事業]		18,998	農林・土木
	防災・減災対策 [公共事業]【2月補正分】		11,979	農林・土木
	県土保全対策の推進		1,998	土木
	放置艇対策事業	一部新規	33	土木
	②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開			
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	55	危機	
	小計	H30当初	21,084	
		2月補正	11,979	
の共鳴・共振 の広島 の価値	①国際平和拠点ひろしまの形成			
	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	132	地域
	ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業		19	地域
	②「ひろしま」ブランド価値向上の推進			
ひろしまブランド推進事業	一部新規	298	商工	
	小計	H30当初	449	
	合計	H30当初	44,822	
		2月補正	12,254	

※ 端数処理の関係から、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

4 平成30年度当初予算案の概要 (国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算を含む)

国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算と一体的に予算編成し、「欲張りなライフスタイルの実現」に取り組む。

(1) 予算規模等 [一般会計ベース]

平成30年度当初予算

9,539 億円 対前年度比▲240 億円

【広島市への税源移譲の影響^{*1}を除くと対前年度比▲33 億円】



国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算164 億円と一体で編成

平成30年度当初予算＋平成29年度2月補正予算 (国の補正予算活用分)

9,703 億円 対前年度比▲76 億円

【広島市への税源移譲の影響^{*1}を除くと対前年度比＋131 億円】

(2) 「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主要事業

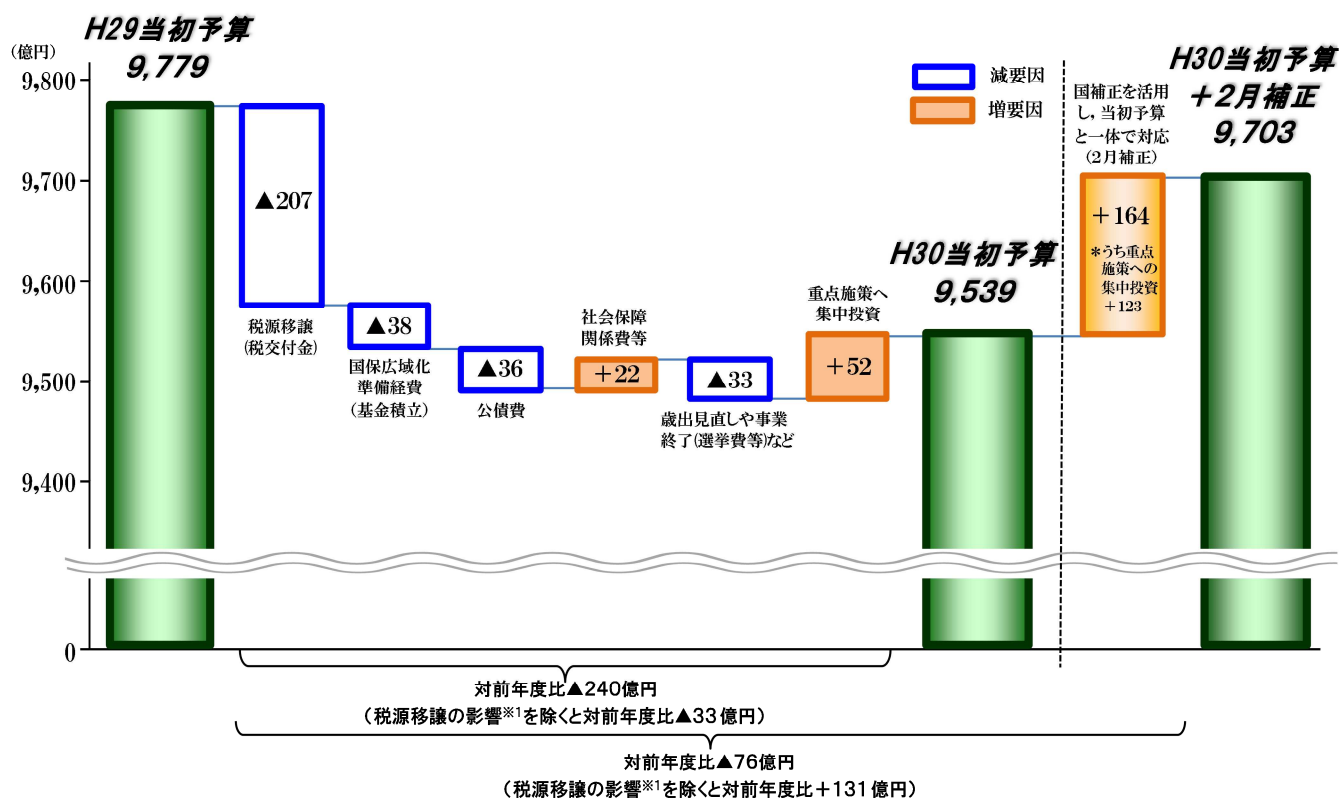
「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主要事業 571 億円

重点施策	事業費	平成30年度 当初予算	平成29年度 2月補正予算
希望をかなえるための後押し	113 億円	113 億円	—
ゆとりの創出	112 億円	109 億円	3 億円
地域活力の基盤づくり	8 億円	8 億円	—
暮らしを楽しむ機会の創出	3 億円	3 億円	—
災害に強いまちづくり	331 億円	211 億円	120 億円
広島の価値の共鳴・共振	4 億円	4 億円	—
計	571 億円	448 億円	123 億円
	対前年度比	—	+52 億円

[注] 各施策体系ごとの事業は、P.38～39の主要事業一覧のとおり

(3) 前年度からの主な増減要因

- 国の制度改正により、平成30年度から、広島市に個人県民税の一部が税源移譲されるため、形式上、市町への税交付金が減少^{※1}するとともに、国民健康保険の財政運営主体の移管に伴い、広域化に向けた基金積立^{※2}が減少
- 公債費は減少するものの、高齢化の進展等により社会保障関係費等は引き続き増加
- 徹底した経営資源のマネジメントや、あらゆる歳入確保の取組を進めることなどにより、政策的経費を確保し、重点施策へ集中的に投資



※1 教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い、平成30年度から個人県民税所得割の税率2%相当分を県から広島市へ税源移譲するものであり、その影響額は歳入(県税)▲207億円、歳出(広島市への個人県民税所得割交付金)▲207億円である。

※2 平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、運営主体移管後の国民健康保険財政の安定化を図るために、平成27年度～平成29年度にかけて、国民健康保険財政安定化基金として積立を行ってきたものである。なお、この移管に伴い、平成30年度に「国民健康保険事業費特別会計」(H30当初予算規模2,549億円)を設置する。

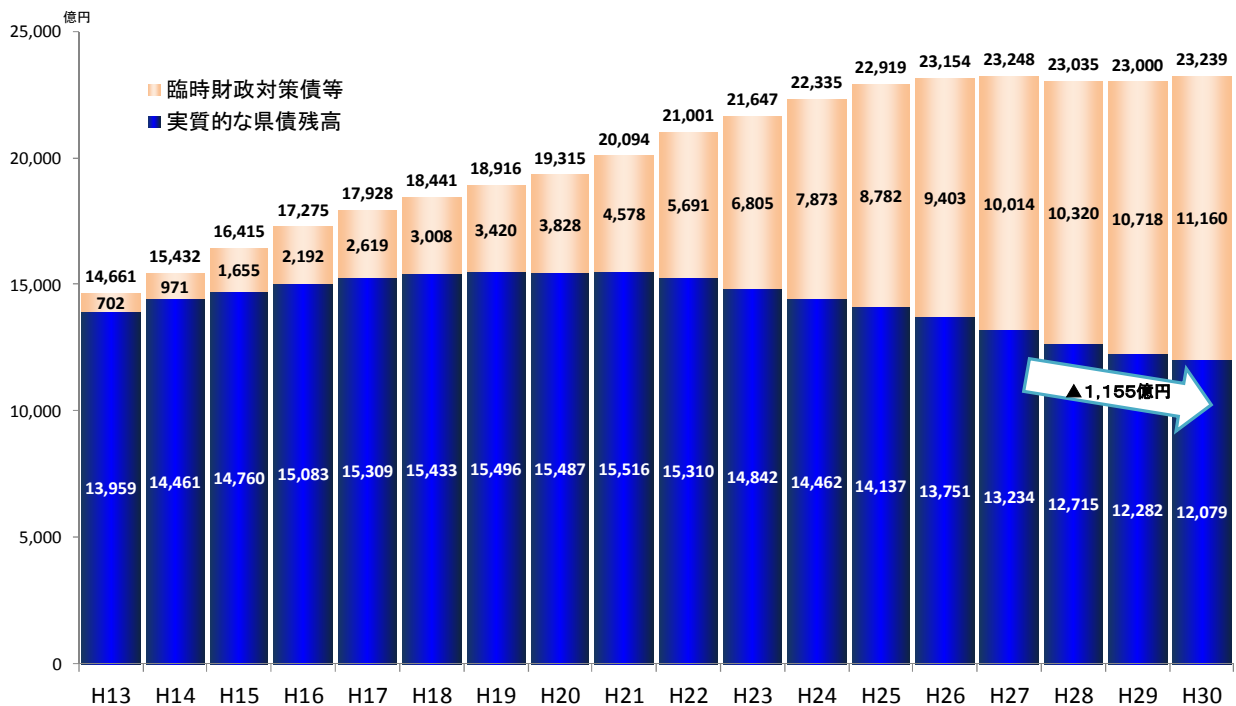
5 中期財政運営方針(H28～H32)に基づく財政運営の状況

(1) 財政運営状況

- チャレンジビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める。
- こうした取組により、中期財政運営方針における財政運営目標は、「経常収支比率」が社会保障関係費等の増嵩により高止まりしているものの、「将来負担比率」や「実質的な県債残高^{※3}」は、概ね計画どおりに推移する見込み。

財政指標	財政運営目標	H30見込み ^{※4} (試算)
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	94.2%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制する	223.8%
実質的な県債残高 ^{※3}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲1,155億円

【県債残高の推移^{※5}】



※3 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いた県債残高であり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高を意味する。

※4 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※5 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は最終補正予算の見込み、H30年度は当初予算編成時の見込みとしている。

(2) 中期財政運営方針に基づく着実な取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
 - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し

[施策・事業の成果検証]

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなど、人件費の適正管理
- ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 必要な公共事業費等を確保しつつ、県債発行額のマネジメントにより、将来負担額を着実に縮減

- ◆ 実質的な県債残高を1,155億円縮減（H27年度比）

【参考】 一般会計予算の状況

(単位:億円, %)

区 分	H29 当初予算 A	H30 当初予算 B		増減額 B-A	増減率 B/A	【参考】 広島市への税 源移譲影響額 C	影響を除いた 場合の増減	
							増減額 (B-C)-A	増減率 (B-C)/A
歳 入	県 税	3,505	3,314	▲191	▲5.5	▲207	16	0.4
	地方消費税清算金	1,020	1,038	18	1.8		18	1.8
	地方譲与税	486	492	6	1.3		6	1.3
	地方交付税	1,585	1,563	▲22	▲1.4		▲22	▲1.4
	県 債	1,147	1,180	33	2.9		33	2.9
	うち臨時財政対策債	598	592	▲6	▲1.0		▲6	▲1.0
	国庫支出金	975	914	▲61	▲6.3		▲61	▲6.3
	その他	1,061	1,038	▲23	▲2.2		▲23	▲2.2
	計	9,779	9,539	▲240	▲2.5	▲207	▲33	▲0.3
	一般財源総額 ※6	5,660	5,679	19	0.3		19	0.3
歳 出	法的義務負担経費	3,545	3,287	▲258	▲7.3	▲207	▲51	▲1.4
	うち社会保障関係費	1,302	1,309	7	0.5		7	0.5
	うち市町への税交付金等	1,551	1,335	▲216	▲13.9	▲207	▲9	▲0.6
	経常的経費	4,002	3,975	▲27	▲0.7		▲27	▲0.7
	人件費	2,446	2,455	9	0.4		9	0.4
	職員給与費等	2,201	2,211	10	0.4		10	0.4
	退職手当	245	244	▲1	▲0.2		▲1	▲0.2
	公債費	1,556	1,520	▲36	▲2.3		▲36	▲2.3
	政策的経費	2,232	2,277	45	2.0		45	2.0
	うち公共事業費	778	799	21	2.8		21	2.8
計	9,779	9,539	▲240	▲2.5	▲207	▲33	▲0.3	
うち一般歳出 ※7	6,672	6,684	12	0.2		12	0.2	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。(なお、増減額は表示単位で計算。)

※6 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものである。

※7 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものである。

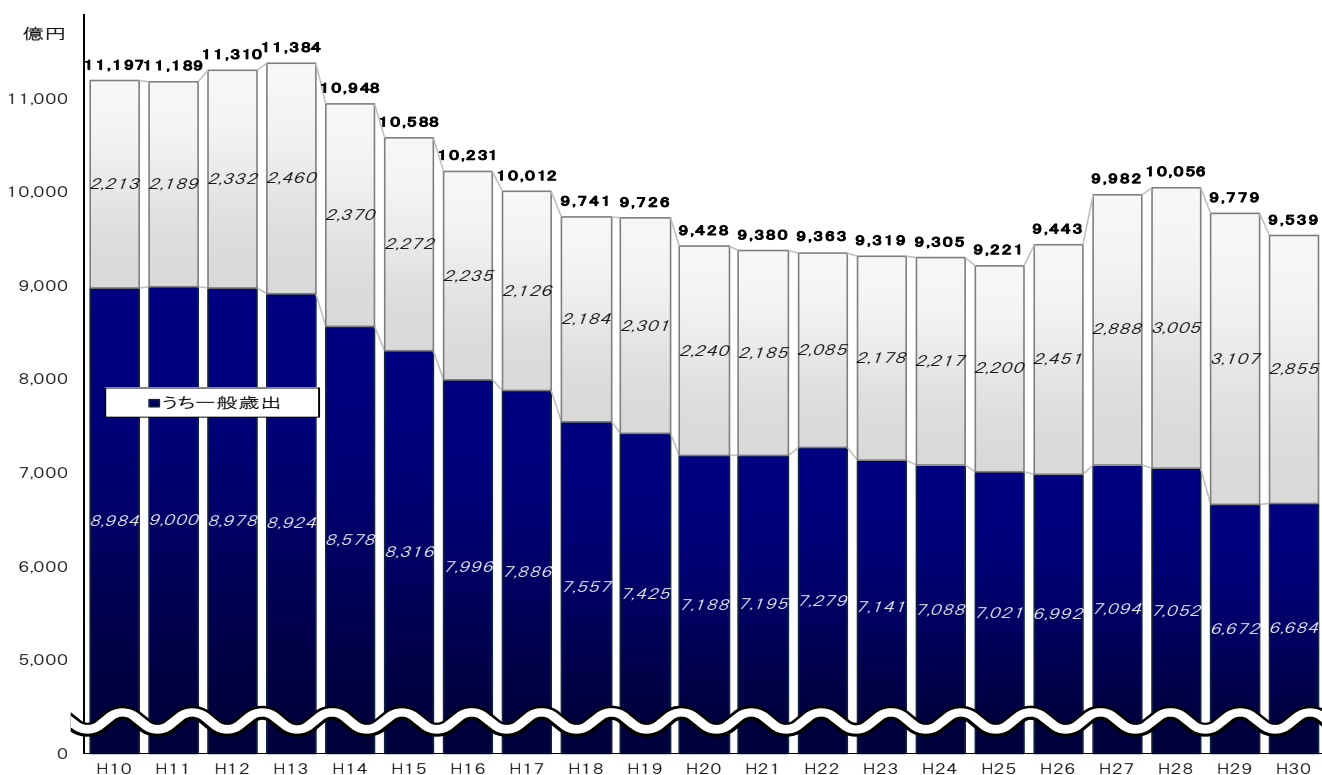
当 初 予 算 関 係 資 料

I 会計別予算の状況

(単位: 百万円, %)

区 分		平成 29 年度 当初予算額	平成 30 年度 当初予算額	対前年度 当初比
一般会計		977,930	953,890	97.5
特別 会計	証券等	5,230	5,392	103.1
	管理事務費	605	534	88.3
	公債管理	284,286	312,631	110.0
	母子・父子・寡婦福祉資金	362	423	116.8
	国民健康保険事業費	0	254,878	皆増
	中小企業支援資金	3,591	1,854	51.6
	農林水産振興資金	20	17	86.4
	県営林事業費	754	639	84.7
	港湾特別整備事業費	9,325	15,354	164.6
	流域下水道事業費	8,365	8,538	102.1
	県営住宅事業費	4,498	4,791	106.5
	高等学校等奨学金	361	414	114.8
	計	317,397	605,465	190.8
企業 会計	病院事業	30,016	30,390	101.2
	工業用水道事業	4,148	3,920	94.5
	土地造成事業	9,220	8,762	95.0
	水道用水供給事業	16,114	17,464	108.4
	計	59,498	60,536	101.7

【参考】 当初予算額の推移 (一般会計)



Ⅱ 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円, %)

区 分	H29 A	H30 B	前年度比較		【参考】 広島市への税 源移譲影響額 C	前年度 比較 (B-C)-A	備 考 (広島市への税源移譲影響を除く増減要因)	
			B-A	B/A				
歳 入	県 税	3,505	3,314	▲191	▲5.5	▲207	16	個人県民税の増 など
	地 方 交 付 税	1,585	1,563	▲22	▲1.4		▲22	普通交付税の減
	県 債	1,147	1,180	33	2.9		33	公共事業の増 県立広島叡智学園中・高等学校の整備費の増 など
	うち臨時財政対策債	598	592	▲6	▲1.0		▲6	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	975	914	▲61	▲6.3		▲61	国民健康保険財政安定化基金積立(国保広域化準備)の減 など
	そ の 他 の 歳 入	2,567	2,568	1	0.1		1	地方法人特別譲与税の増 など
	歳 入 合 計	9,779	9,539	▲240	▲2.5	▲207	▲33	
	うち一般財源総額	5,660	5,679	19	0.3		19	
歳 出	法的義務負担経費	3,545	3,287	▲258	▲7.3	▲207	▲51	国民健康保険財政安定化基金積立(国保広域化準備)の減 など
	うち社会保障関係費	1,302	1,309	7	0.5		7	後期高齢者医療県費負担金の増 など
	うち市町への税交付金等	1,551	1,335	▲216	▲13.9	▲207	▲9	地方消費税清算金支出の減 など
	経 常 的 経 費	4,002	3,975	▲27	▲0.7		▲27	
	人 件 費	2,446	2,455	9	0.4		9	
	職員給与費等	2,201	2,211	10	0.4		10	人事委員会勧告に基づく給料表改定による増 など
	退 職 手 当	245	244	▲1	▲0.2		▲1	
	公 債 費	1,556	1,520	▲36	▲2.3		▲36	
	政 策 的 経 費	2,232	2,277	45	2.0		45	
	公 共 事 業	778	799	21	2.8		21	
	補助公共等	475	479	4	0.9		4	
	単 独 公 共	244	257	13	5.2		13	建設事業の増 など
	災 害 復 旧 事 業	59	64	5	8.3		5	
	そ の 他 の 事 業	1,454	1,478	24	1.6		24	県立広島叡智学園中・高等学校の整備費の増 など
歳 出 合 計	9,779	9,539	▲240	▲2.5	▲207	▲33		
	うち一般歳出	6,672	6,684	12	0.2		12	

※1 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものです。

※2 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。(なお、前年度比較は表示単位で計算。)

(2) 歳入予算

歳入総額 9,538億90百万円 [対前年度：▲240億40百万円, ▲2.5%]

〔款別内訳〕

- 【県 税】 給与所得の増加による増収が見込まれることなどから、広島市への税源移譲の影響を除く県税全体では、H29年度に比べて15億円の増となる見込みです。
- 【地方交付税】 県税収入の増（広島市への税源移譲の影響を除く）などに伴い、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、H29年度に比べて28億円の減となる見込みです。
- 【国庫支出金】 国庫支出金は、国民健康保険の財政運営主体の移管に向けた財政安定化基金の積立（国保広域化準備）の減などにより、H29年度に比べて62億円の減となる見込みです。
- 【県 債】 県債は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は6億円の減となる一方で、その他県債は、公共事業の増加や県立広島叡智学園中・高等学校の整備などにより39億円の増となり、県債全体では、H29年度に比べて33億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H29		H30		増減額 B-A	伸率 B/A	(参考) 広島市への税源 移譲影響額 C	増減額 (B-C)-A
	A	構成比	B	構成比				
県 税	350,546	35.9	331,358	34.7	▲ 19,188	▲ 5.5	▲ 20,718	1,530
法 人 2 税	98,145	10.0	97,259	10.2	▲ 886	▲ 0.9		▲ 886
個 人 県 民 税	106,623	10.9	89,861	9.4	▲ 16,762	▲ 15.7	▲ 20,718	3,956
地 方 消 費 税	69,841	7.2	65,209	6.8	▲ 4,632	▲ 6.6		▲ 4,632
そ の 他 の 税	75,937	7.8	79,029	8.3	3,092	4.1		3,092
地 方 消 費 税 清 算 金	101,958	10.4	103,761	10.9	1,803	1.8		1,803
地 方 譲 与 税	48,560	5.0	49,196	5.2	636	1.3		636
地 方 特 例 交 付 金	1,093	0.1	941	0.1	▲ 152	▲ 13.9		▲ 152
地 方 交 付 税	158,483	16.2	156,299	16.4	▲ 2,184	▲ 1.4		▲ 2,184
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0.1	700	0.1	0	0.0		0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,964	0.5	5,307	0.5	343	6.9		343
使 用 料 及 び 手 数 料	11,134	1.1	10,610	1.1	▲ 524	▲ 4.7		▲ 524
国 庫 支 出 金	97,532	10.0	91,354	9.6	▲ 6,178	▲ 6.3		▲ 6,178
財 産 収 入	1,792	0.2	2,111	0.2	319	17.9		319
寄 附 金	18	0.0	18	0.0	0	▲ 1.8		0
繰 入 金	34,209	3.5	32,316	3.4	▲ 1,893	▲ 5.5		▲ 1,893
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		0
諸 収 入	52,198	5.3	51,898	5.4	▲ 300	▲ 0.6		▲ 300
県 債	114,743	11.7	118,021	12.4	3,278	2.9		3,278
臨 時 財 政 対 策 債	59,815	6.1	59,217	6.2	▲ 598	▲ 1.0		▲ 598
そ の 他 県 債	54,928	5.6	58,804	6.2	3,876	7.1		3,876
歳 入 合 計	977,930	100.0	953,890	100.0	▲ 24,040	▲ 2.5	▲ 20,718	▲ 3,322
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	218,298	22.3	215,516	22.6	▲ 2,782	▲ 1.3	—	—

※ 繰越金の表記は0百万円ですが、H29、H30ともに予算額は1千円です。

(3) 歳出予算

歳出総額 9,538億90百万円 [対前年度: ▲240億40百万円, ▲2.5%]

〔性質別内訳〕

【義務的経費】 人件費は、職員給与費が人件費の適正管理の取組などにより減少する一方で、人事委員会勧告に基づく給料表の改定による増などにより、H29年度に比べて9億円の増となる見込みです。また、公債費が減少することなどにより、義務的経費はH29年度に比べて42億円の減となる見込みです。

【投資的経費】 公共事業の増加や県立広島観智学園中・高等学校の整備などに伴う普通建設事業費の増などにより、投資的経費はH29年度に比べて64億円の増となる見込みです。

【投融資関係費】 国民健康保険の財政運営主体の移管に伴う国民健康保険事業費特別会計（H30年度に設置）への繰出金の増などにより、投融資関係費はH29年度に比べて106億円の増となる見込みです。

【その他の行政費】 広島市への税源移譲に伴う市町への税交付金等の減や、国民健康保険の財政運営主体の移管に伴う国民健康保険県調整交付金の減などにより、その他の行政費はH29年度に比べて368億円の減となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区分	H29		H30		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人件費	244,595	25.0	245,484	25.8	889	0.4	
職員給与費等	220,105	22.5	221,045	23.2	940	0.4	人事委員会勧告に基づく給料表改定+16 人件費の適正管理等▲9
退職手当	24,490	2.5	24,439	2.6	▲51	▲0.2	
扶助費	24,558	2.5	23,090	2.4	▲1,468	▲6.0	特定医療費(指定難病)支給認定事業▲9 被爆者援護法等関係援護事業費▲7
公債費	155,630	15.9	151,977	15.9	▲3,653	▲2.3	
義務的経費	424,783	43.4	420,551	44.1	▲4,232	▲1.0	
普通建設事業費	86,912	8.9	92,825	9.8	5,913	6.8	
補助	52,107	5.3	54,059	5.7	1,952	3.7	補助公共事業+9
単独	34,805	3.6	38,766	4.1	3,961	11.4	単独公共事業+13 県立広島観智学園中・高等学校の整備+35
災害復旧事業費	5,868	0.6	6,352	0.7	484	8.3	
投資的経費	92,780	9.5	99,177	10.5	6,397	6.9	
積立金	11,700	1.2	7,010	0.7	▲4,690	▲40.1	地域医療介護総合確保基金積立事業▲9 国民健康保険財政安定化基金積立(国保広域化準備)▲38
投資・出資	620	0.1	1,277	0.1	657	105.8	水道用水供給事業出資金+7
貸付金	35,383	3.6	35,309	3.7	▲74	▲0.2	
繰出金	2,466	0.3	17,149	1.8	14,683	595.3	国民健康保険事業費特別会計繰出金+148
投融資関係費	50,169	5.2	60,745	6.3	10,576	21.1	
物件費	26,917	2.8	28,761	3.0	1,844	6.9	税務システム効率化事業+4 地域産業IoT等活用推進事業+3
維持補修費	10,978	1.1	11,459	1.2	481	4.4	
補助費等	371,903	38.0	332,797	34.9	▲39,106	▲10.5	
諸支出金	155,106	15.9	133,535	14.0	▲21,571	▲13.9	市町への税交付金等▲216(うち、広島市への税源移譲に伴う個人県民税所得割交付金▲207)
その他	216,797	22.1	199,262	20.9	▲17,535	▲8.1	国民健康保険県調整交付金▲145 市町村国保財政助成事業▲28
予備費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
その他の行政費	410,198	41.9	373,417	39.1	▲36,781	▲9.0	
歳出合計	977,930	100.0	953,890	100.0	▲24,040	▲2.5	
一般歳出	667,194	68.2	668,378	70.1	1,184	0.2	

※ 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

〔目的別内訳〕

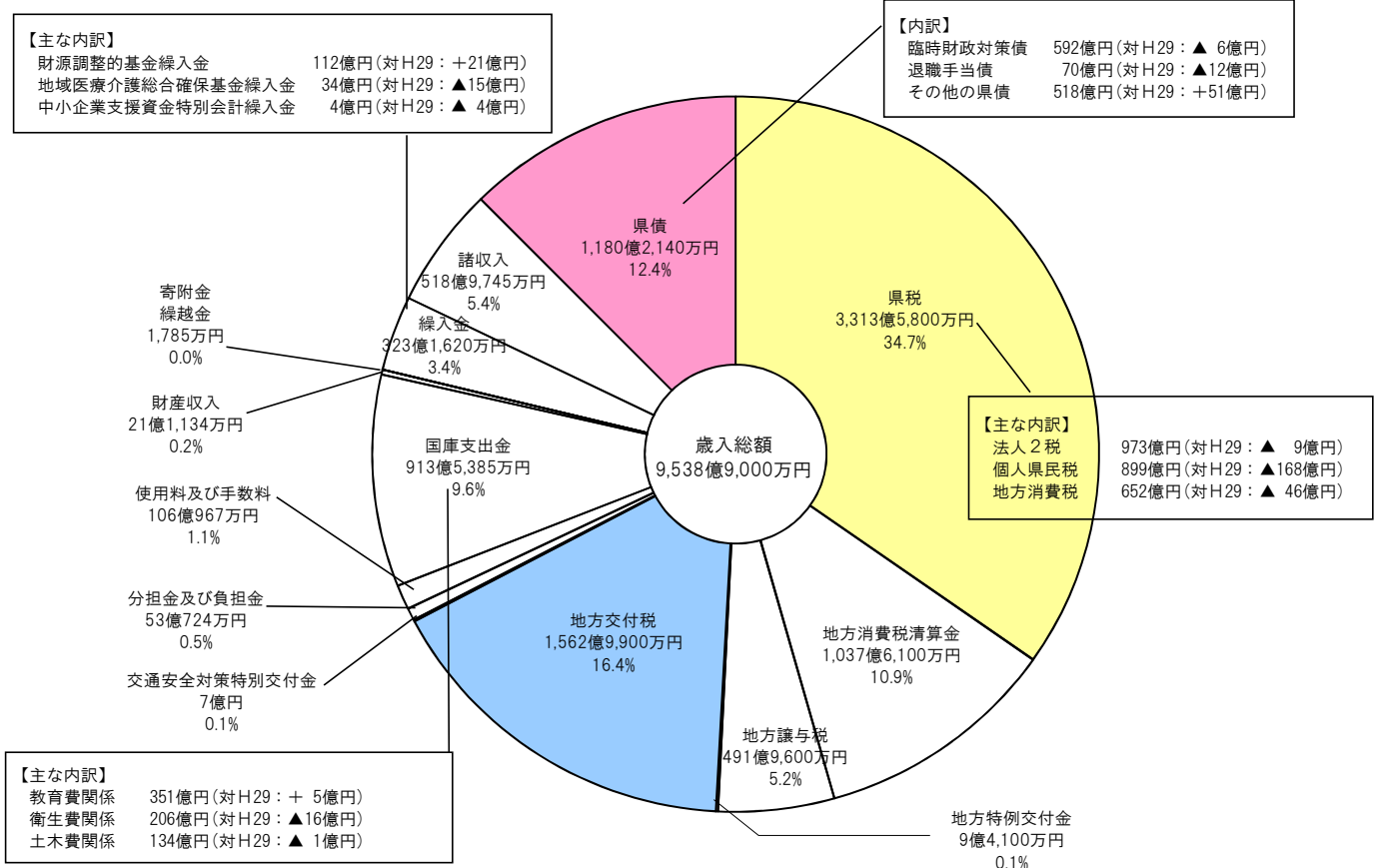
(単位:百万円, %)

区 分	H29		H30		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,013	0.2	2,028	0.2	15	0.7	
総 務 費	44,419	4.5	45,506	4.8	1,087	2.4	税務システム効率化事業+4
民 生 費	126,088	12.9	122,984	12.9	▲3,104	▲2.5	障害者介護サービス等給付事業+15 国民健康保険財政安定化基金積立(国保広域化準備)▲38 介護施設等整備事業▲19
衛 生 費	80,618	8.2	80,067	8.4	▲551	▲0.7	後期高齢者医療県負担金+13 特定医療費(指定難病)支給認定事業▲9 地域医療介護総合確保基金積立事業▲9
労 働 費	3,094	0.3	3,232	0.4	138	4.4	
農 林 水 産 業 費	27,904	2.9	26,076	2.7	▲1,828	▲6.6	農産物生産供給体制強化事業▲11 畜産競争力強化対策事業▲4
商 工 費	45,775	4.7	45,762	4.8	▲13	0.0	地域産業IoT等活用推進事業+3 海の道プロジェクト推進事業+1 企業立地促進対策事業▲4
土 木 費	74,273	7.6	76,173	8.0	1,900	2.6	単独公共事業+13 補助公共事業+9
警 察 費	62,328	6.4	62,125	6.5	▲203	▲0.3	広島東警察署整備事業▲6 交通安全施設整備費+2
教 育 費	193,393	19.8	196,801	20.6	3,408	1.8	県立広島観智学園中・高等学校の整備+35
災 害 復 旧 費	5,868	0.6	6,352	0.7	484	8.3	
公 債 費	156,651	16.0	152,849	16.0	▲3,802	▲2.4	
諸 支 出 金	155,106	15.9	133,535	14.0	▲21,571	▲13.9	市町への税交付金等▲216(うち、広島市への税源移譲に伴う個人県民税所得割交付金▲207)
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳出合計	977,930	100.0	953,890	100.0	▲24,040	▲2.5	
一般歳出	667,194	68.2	668,378	70.1	1,184	0.2	

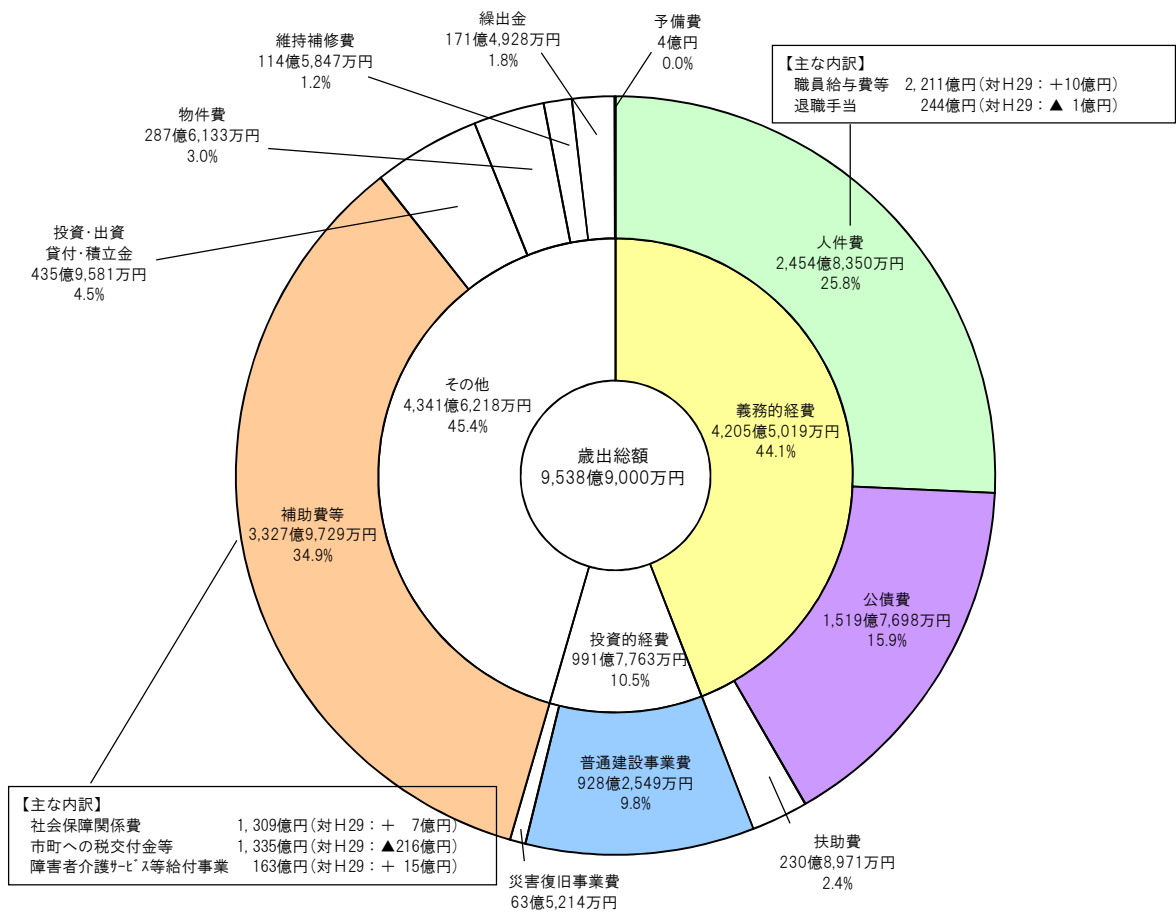
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料を除く)、市町への税交付金等を除いたものです。

(4) 歳入歳出予算の構成

① 歳入の構成



② 歳出の構成

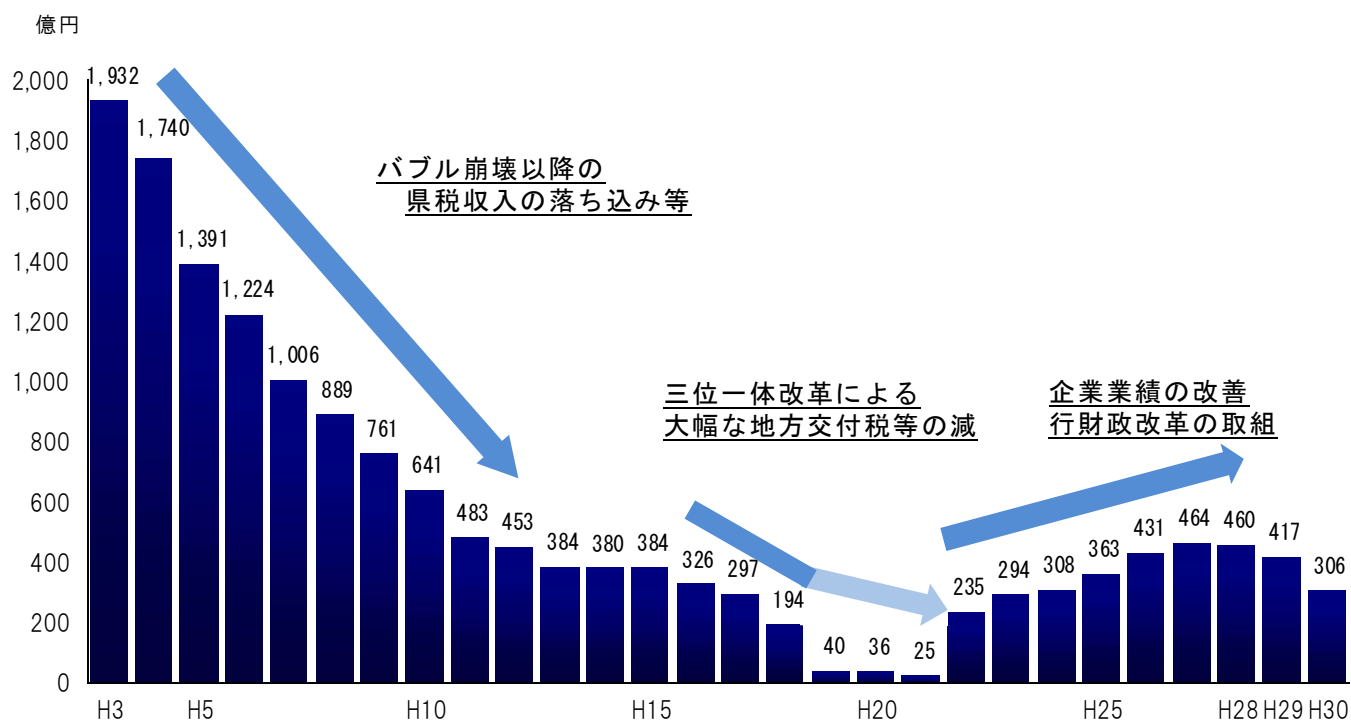


(5) 財源調整的基金の推移

- 財源調整的基金については、H3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込み等に伴う財源不足への対応などにより減少しました。
- さらに、H16～18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減や、その後の影響などにより、H21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきました。
- その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成28年度末には、460億円まで回復したところです。
- H30年度においては、112億円の取崩しを行うことから、H30年度末現在高は306億円となる見込みです。

(単位:百万円)

区 分	H28	H29(見込額)			H30当初予算額		
	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高
財源調整的基金	45,991	1,475	5,764	41,702	123	11,200	30,625
財政調整基金	27,070	1,377	5,764	22,683	4	11,200	11,487
減債基金	18,921	98	0	19,019	119	0	19,138



※H28年度までは決算額、H29年度は最終補正予算後の見込み、H30年度は当初予算編成時の見込みです。

Ⅲ 公共事業予算

- 公共事業については、広域的な交流・連携基盤の強化等、県政の重要課題に対応する事業を重点化し、広島県の底力を最大限発揮するための戦略的投資を行います。
- また、引き続き、平成26年8月に広島市で発生した土砂災害の被災地の復旧・復興に取り組むとともに、防災・減災対策の充実・強化を図り、災害に強い広島県の実現に取り組みます。
- 特に、補助公共事業等については、国の補正予算を活用した平成29年度補正予算を編成し、平成30年度当初予算と一体となって必要な事業費を確保しています。

(単位:百万円, %)

項目	H29当初 A	H30当初 B	H29補正 (国補正対応分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	51,152	51,668	15,632	67,300	131.6%
補助事業	41,517	42,518	14,673	57,191	137.8%
国直轄事業	9,635	9,149	959	10,109	104.9%
単独公共事業	24,805	25,881	0	25,881	104.3%
建設事業	11,695	12,221	0	12,221	104.5%
維持修繕	13,110	13,660	0	13,660	104.2%
災害復旧事業	5,868	6,352	0	6,352	108.3%
合計	81,825 (77,760)	83,901 (79,916)	15,632 (15,632)	99,533 (95,548)	121.6% (122.9%)

※ 特別会計分の公共事業費を含む(かっこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

○ 土木建築局の基本計画である「社会資本未来プラン」に掲げる社会資本マネジメント方針に基づく戦略的投資

① 社会資本整備の重点化

- ～ 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・国道2号東広島・安芸バイパス, 吉田豊栄線, 矢野安浦線(川角), 福山沼隈線, 府中松永線, 広島港五日市地区(Ⅱ期), 広島港宇品地区・海田地区 など
- ～ 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・国道317号青影バイパス, 国道432号竹原バイパス, 三原本郷線(大西), 厳島港宮島口地区, 広島空港 など
- ～ 環境保全と循環型社会の構築
 - ・太田川流域下水道 など
- ～ 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成26年8月土砂災害を踏まえた土砂災害対策(広島西部山系, 桐原川支川22など)
 - ・国道182号(坂瀬川～百谷), 国道375号(下作木～香淀), 呉平谷線(上二河～此原), 太田川, 京橋・猿猴川, 楠谷川, 広島港海岸 など

- ～ 自立した生活ができる環境の整備
 - ・県営熊野住宅 など
- ～ 総合的な交通安全対策の推進
 - ・国道183号（平子），国道432号（中河内），廿日市佐伯線（友田），小用港ウシイシ地区 など
- ～ 持続可能なまちづくり
 - ・国道314号東城バイパス，国道375号（引宇根），坂小屋浦線，広島市東部地区連続立体交差事業 など

② 社会資本ストックの有効活用

- ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査 など

③ 社会資本の適正な維持管理

- ・道路環境の適正な維持管理を図るための除草対策や「河川内の堆積土の除去計画」に基づく河道浚渫など県土を保全するための対策を実施
- ・平成26年度に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁，トンネル，河川堤防，護岸などの主要な施設ごとの修繕方針に沿った計画的な維持管理

○ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる目標の実現に向け，農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）（案）の着実な推進

- ～ 新たな経済成長
 - ・ほ場整備 原山地区（安芸高田市），林道整備 比和・新庄線（君田・布野区間，三次市），漁場整備 東部地区（福山市） など
- ～ 安心な暮らしづくり
 - ・ため池整備 湯口谷3号池地区（三次市），治山事業 大珍地区（広島市） など
- ～ 豊かな地域づくり
 - ・基幹農道整備事業（ストックマネジメント） 安芸灘2期地区（呉市） など

【 主 な 事 業 】

（単位：百万円）

区分	事業名	H29当初	H30当初 A	H29補正 (国補正対応分) B	合計 A+B	内 訳
農 林	補助公共事業	7,685	7,983	1,500	9,483	
	単独公共事業	1,292	1,300	0	1,300	○建設事業 980 ○維持修繕費 319
土 木	補助公共事業	33,832	34,535	13,173	47,708	
	国直轄事業 負担金	9,635	9,149	959	10,109	
	単独公共事業	23,513	24,581	0	24,581	○建設事業 11,241 ○維持修繕費 13,341

※ 特別会計分の公共事業費を含む。

(1) 新規予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H29補正 H30当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	3	370	12	(国)486号(東広島市 交通安全L=500m)
		496	31	(一)乙瀬小方線新町陸橋(大竹市 橋梁耐震補強)
		338	260	(主)安芸津下三永線(三津～蚊無)(東広島市 法面对策)
2 砂 防	2	263	11	神宮寺川(庄原市 堰堤工1基)
		200	11	広谷地区(府中市 法面对策工L=150m)
3 街 路	2	1,600	369	(都)焼山押込線(呉市 バイパスL=500m)
		1,700	233	(都)吉行飯田線(東広島市 バイパスL=550m)
4 農林水産基盤	3	315	86	【ほ場整備】西大田地区(世羅町 暗渠排水)
		236	79	【治山事業】大平地区(広島市 溪間工)
		315	115	【漁場環境保全】中・西部地区(江田島市 増殖場造成)

(2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H29補正 H30当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	1	45,000	122	国道185号休山改良(呉市 バイパス L=2,600m)
2 砂 防	1	328	32	桜東地区(福山市 法面对策工 L=305m)
3 農林水産基盤	2	939	14	【ほ場整備】沼田西地区(三原市 区画整理等)
		111	80	【治山事業】上成井地区(竹原市 溪間工)

※ 国道185号休山改良は国直轄事業のため、予算額には県負担額を記載している。

IV 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

■ 平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

■ 平成30年度当初予算において、地方消費税引き上げ分を充てる社会保障4経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳 入】 引上げ分の地方消費税収 **21,633**百万円

【歳 出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **185,998**百万円

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	34,096	2,657	85	364	30,990	3,345	27,645
	児童福祉費	32,504	4,773	275	1,785	25,671	4,507	21,165
	生活保護費	0	0	0	0	0	0	0
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	333	0	0	0	333	32	300
	労働費	884	0	0	27	857	83	773
社会保険	介護保険費	34,692	0	0	0	34,692	3,692	30,999
	国民健康保険費	22,788	0	0	0	22,788	3,324	19,464
	後期高齢者医療費	39,910	144	0	0	39,766	4,235	35,531
保健衛生	公衆衛生費	6,888	3,088	0	47	3,753	503	3,250
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,384	0	0	0	2,384	232	2,151
	医薬費	2,519	1,187	66	354	912	808	104
	病院費	2,583	0	0	56	2,527	246	2,280
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び 育児休業負担金(公的負担分)		6,417	0	0	0	6,417	625	5,792
合計		185,998	11,849	426	2,633	171,090	21,633	149,454

V 国の補正予算を活用した平成 29 年度 2 月補正予算

■ ゆとりの創出

・イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化 (単位:百万円)

局名	事業名	予算額
商工労働局	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	100

・担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立 (単位:百万円)

局名	事業名	予算額
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業	71
	畜産競争力強化対策事業	20
	林業・木材産業等競争力強化対策事業	366
計		457

・信頼される医療・介護提供体制の構築 (単位:百万円)

局名	事業名	予算額
健康福祉局	社会福祉施設整備費補助金	175

■ 災害に強いまちづくり

・ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策 (単位:百万円)

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業, 国直轄事業負担金	11,979

■ その他

(単位:百万円)

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業, 国直轄事業負担金	3,653
農林水産局	県営林事業費特別会計	113
計		3,765

合計	16,476
----	--------

(うち一般会計) (16,364)

(うち公共事業) (15,632)

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。